

令和3年度

雇用動向及び
新型コロナウイルスの影響に関する調査

留萌商工会議所
中小企業相談所

令和3年度「雇用動向及び新型コロナウイルスの影響に関する調査」

I 調査の概要

1. 調査の目的

留萌地域では依然として人口減少が続き、経済も低迷を続けている中、一部に明るい兆しもあるが依然雇用環境は大変厳しい状況になっている。こういった中、市内企業における現在の雇用状況や今後の採用方針、更には新型コロナウイルスの影響に関する調査を実施することにより、これからの地元雇用の推進施策の参考資料とすることを目的とする。

2. 調査事項

- (1) 従業員の雇用状況
- (2) 今後の雇用見通し
- (3) 新型コロナウイルスの影響

3. 調査時期

令和4年1月14日～令和4年2月10日

4. 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒または直接当所へ持参していただき回収した。

5. 調査対象事業所

留萌市内に所在する留萌商工会議所会員事業所（法人）297社を対象事業所とした。

6. 利用上の留意点

回答の構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはならない。

7. 回答事業所

平成22年度より12回目となるこの調査は、回答数107件（回答率：36.0%）とご多忙の中、各会員企業様には多大なるご協力を頂き感謝するとともに、厚くお礼を申し上げます。

Ⅱ 調査結果

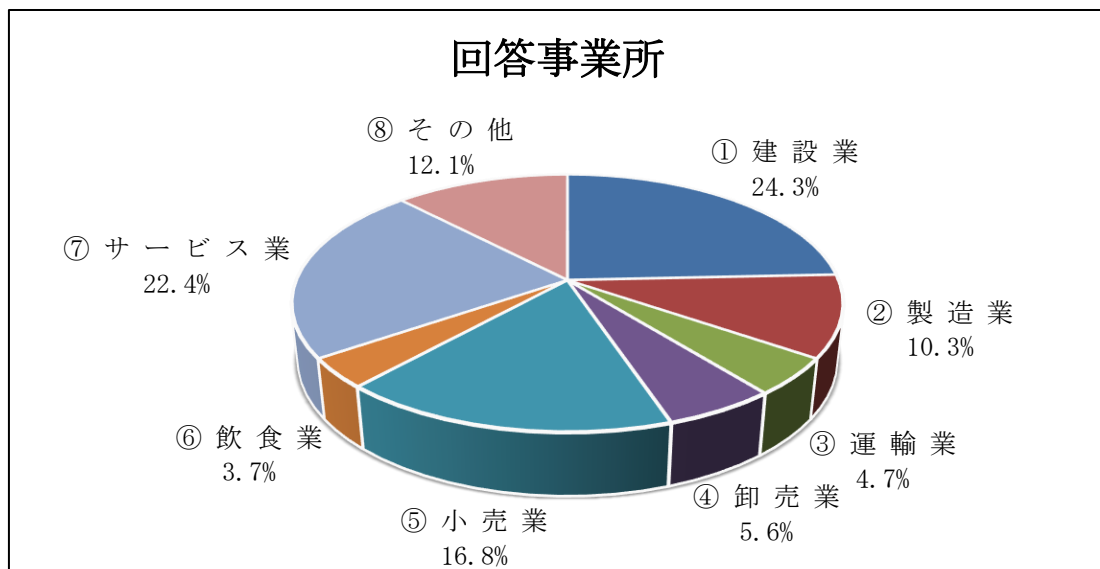
1. 従業員の雇用状況

1) 回答事業所

業 種	回 答 事業所	従業員規模		
		10 人以下	11～20 人	21～100 人以上
① 建設業	26 (24.3%)	15 (57.7%)	4 (15.4%)	7 (26.9%)
② 製造業	11 (10.3%)	6 (54.5%)	1 (9.1%)	4 (36.4%)
③ 運輸業	5 (4.7%)	3 (60.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)
④ 卸売業	6 (5.6%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)
⑤ 小売業	18 (16.8%)	15 (83.3%)	1 (5.6%)	2 (11.1%)
⑥ 飲食業	4 (3.7%)	2 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)
⑦ サービス業	24 (22.4%)	7 (29.2%)	9 (37.5%)	8 (33.3%)
⑧ その他	13 (12.1%)	8 (61.5%)	2 (15.4%)	3 (23.1%)
合 計	107 (100.0%)	60 (56.1%)	21 (19.6%)	26 (24.3%)

※その他の業種

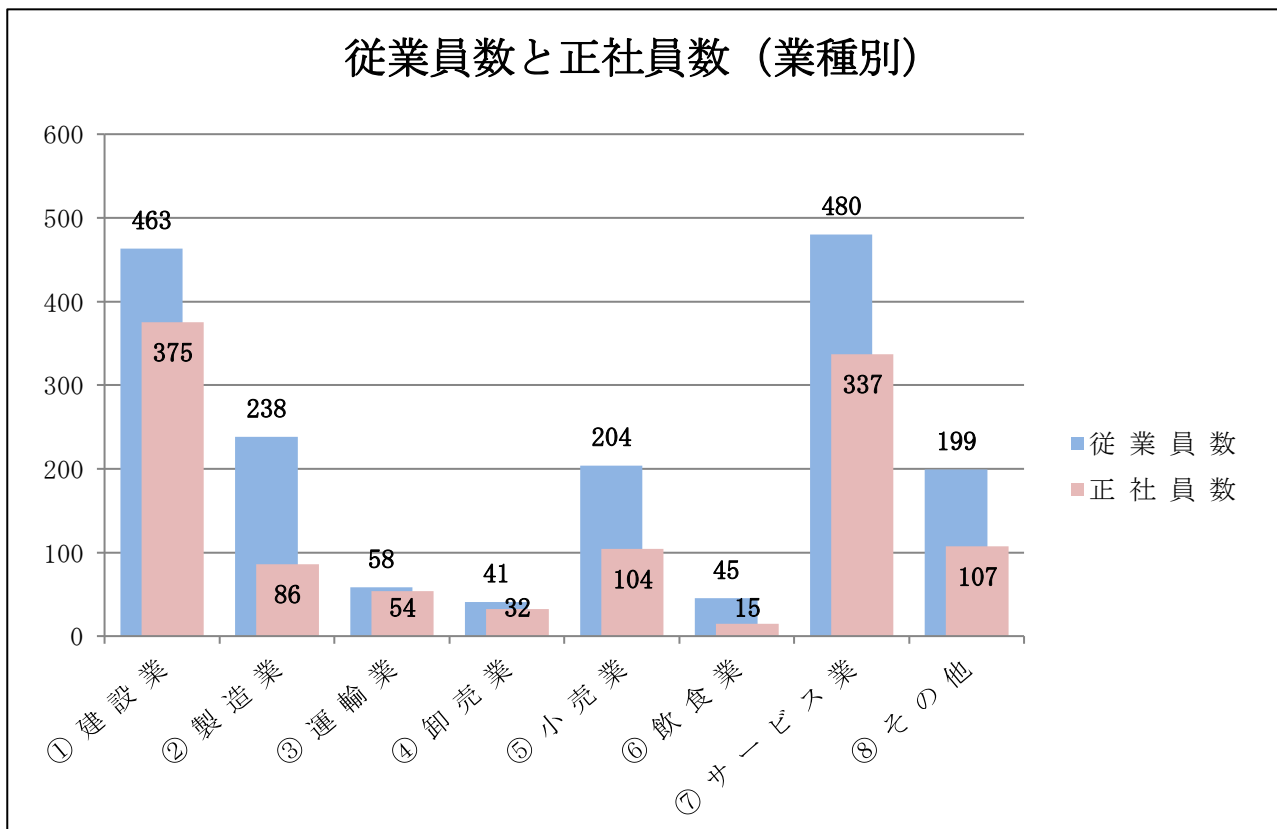
漁業・金融業・保険業・鮎店・保険代理業・放送業・旅行業・タクシー・林材業、不動産・水産食品製造販売業



2) 従業員数（市内に勤務する従業員）

業 種	従 業 員 数	内 正 社 員 数	正社員の割合
① 建設業	463	375	81.0%
② 製造業	238	86	36.1%
③ 運輸業	58	54	93.1%
④ 卸売業	41	32	78.0%
⑤ 小売業	204	104	51.0%
⑥ 飲食業	45	15	33.3%
⑦ サービス業	480	337	70.2%
⑧ その他	199	107	53.8%
合 計	1,728	1,110	64.2%

従業員数に対する正社員数については、全業種合計では 64.2%となり、運輸業が 93.1%と多く、次いで建設業で 81.0%、卸売業が 78.0%となった。

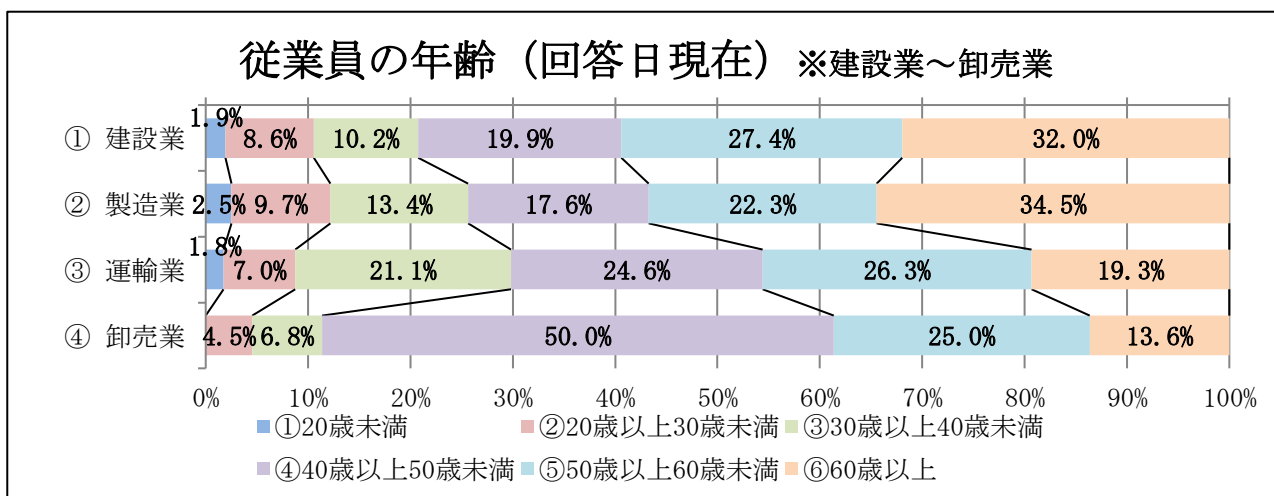
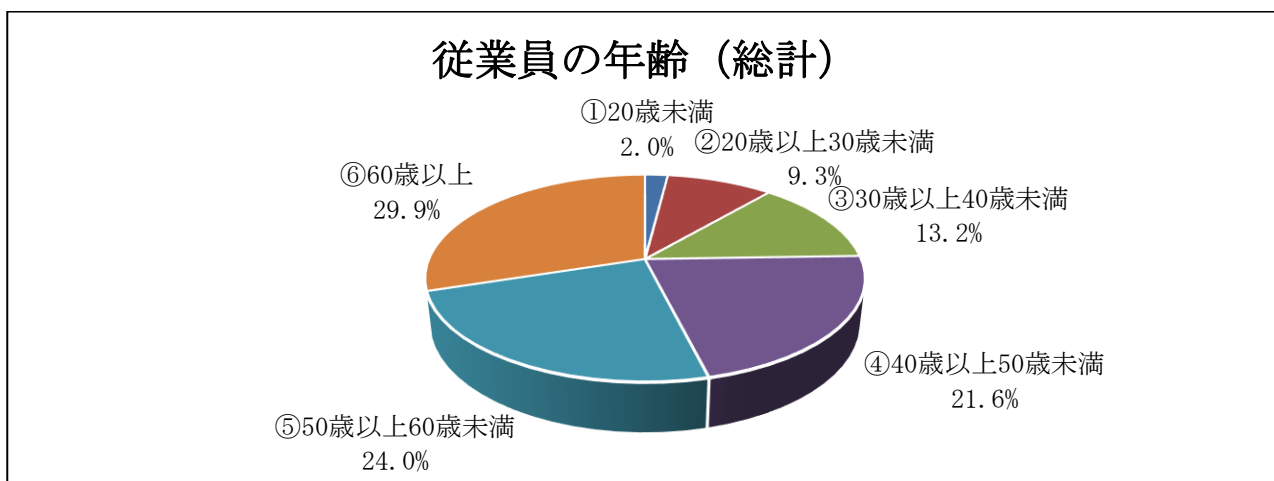


3) 従業員の年齢（回答日現在）

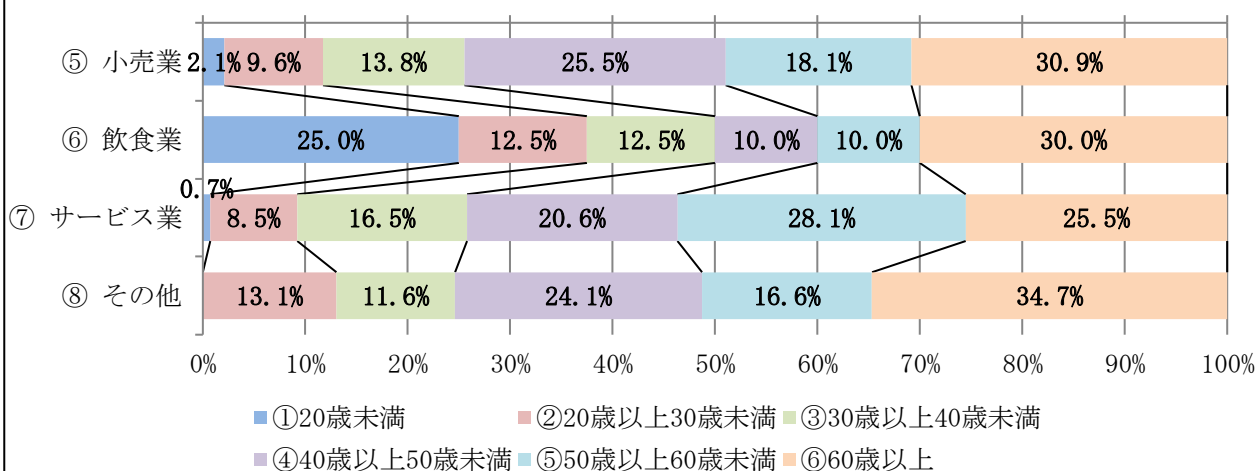
項目 \ 業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	総計
① 20歳未満	9	6	1	0	4	10	3	0	33
② 20歳以上30歳未満	40	23	4	2	18	5	36	26	154
③ 30歳以上40歳未満	47	32	12	3	26	5	70	23	218
④ 40歳以上50歳未満	92	42	14	22	48	4	87	48	357
⑤ 50歳以上60歳未満	127	53	15	11	34	4	119	33	396
⑥ 60歳以上	148	82	11	6	58	12	108	69	494

従業員の年齢については、「60歳以上」が29.9%と昨年より3.3ポイント増えた半面、20歳以上～60歳未満の割合はすべてにおいて前年より減少している。

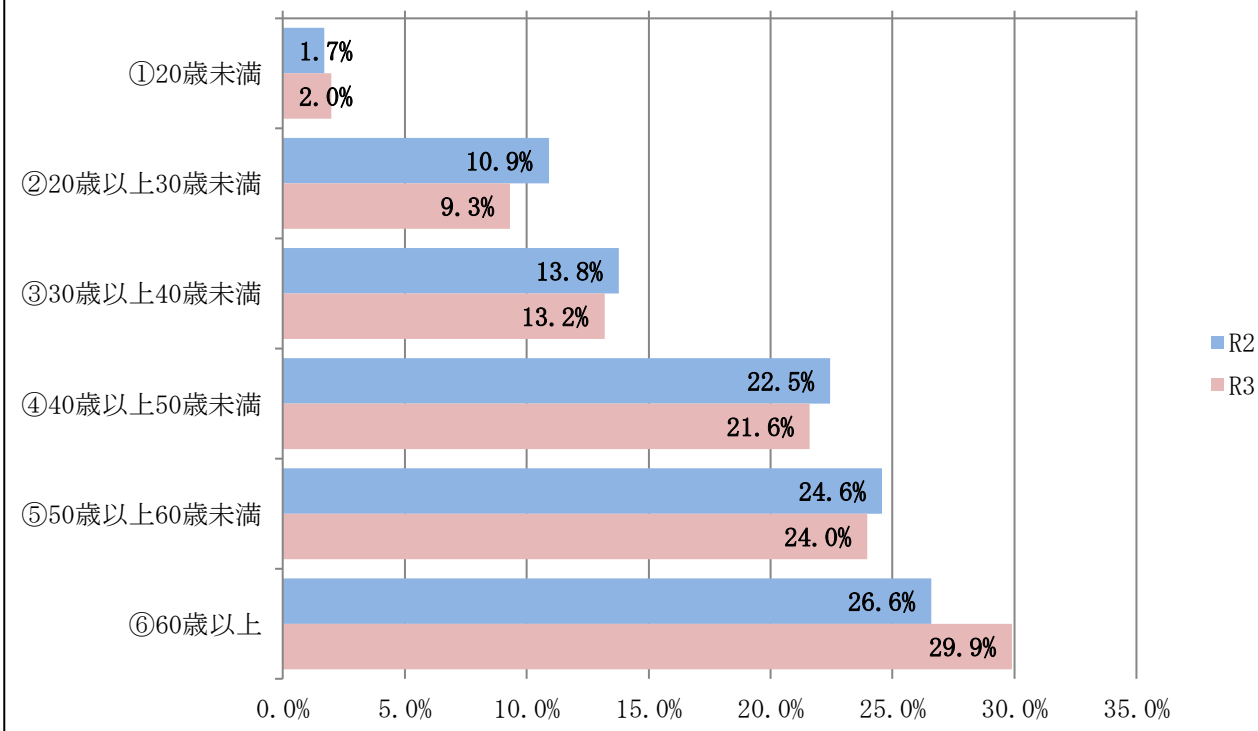
また、業種別でみると建設業、製造業、小売業、飲食業などの幅広い業種で60歳以上の割合が30%代となっており従業員の高年齢化が進んでいる。



従業員の年齢（回答日現在） ※小売業～その他



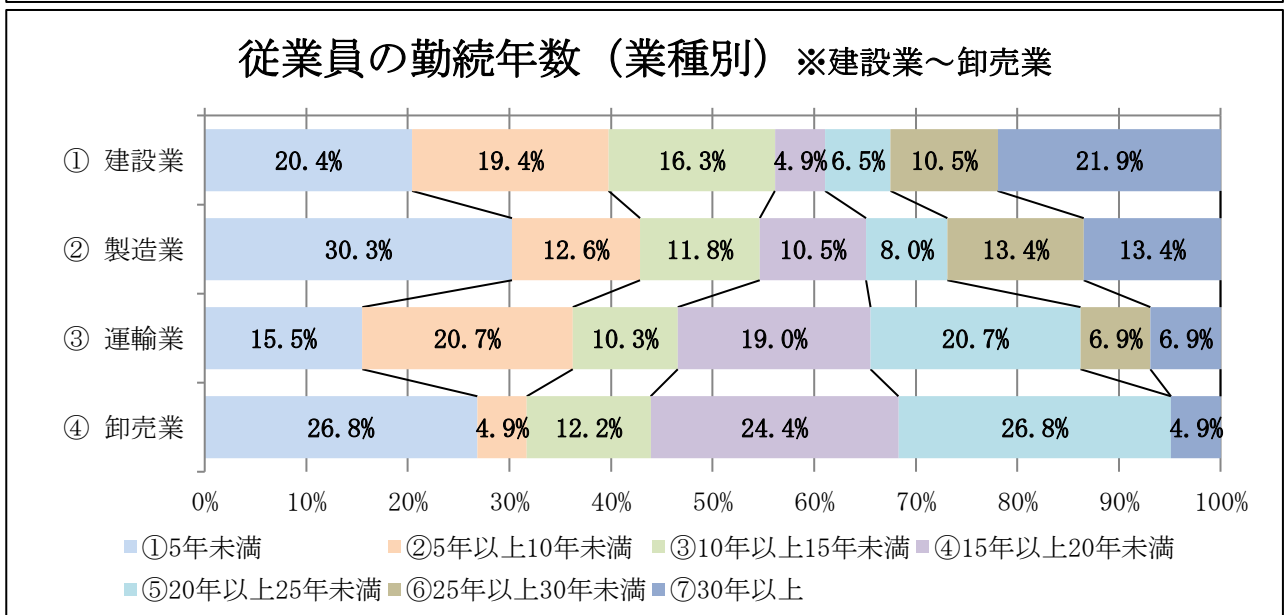
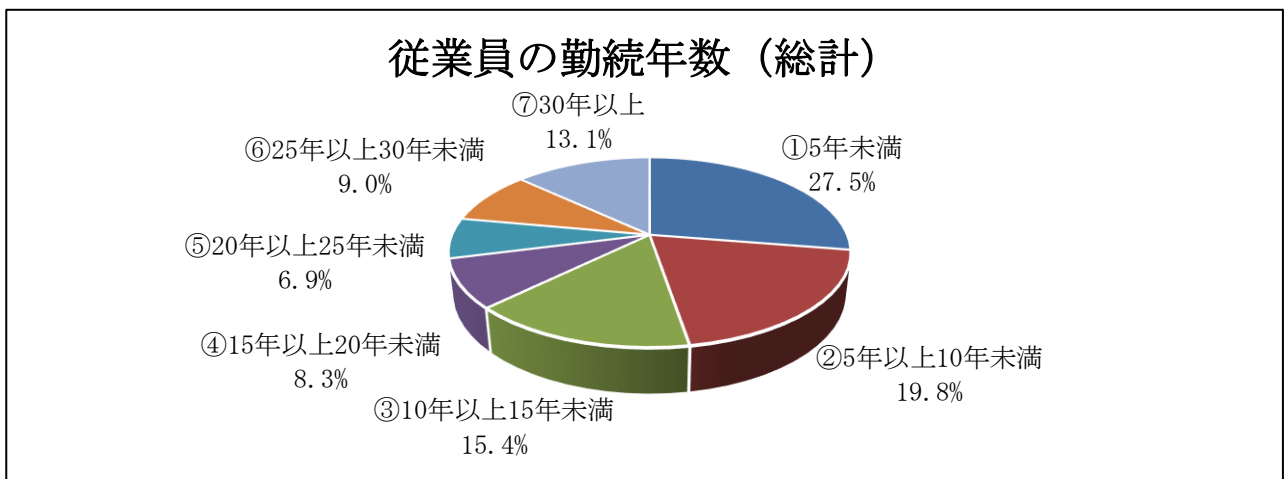
従業員の年齢（R2との比較）



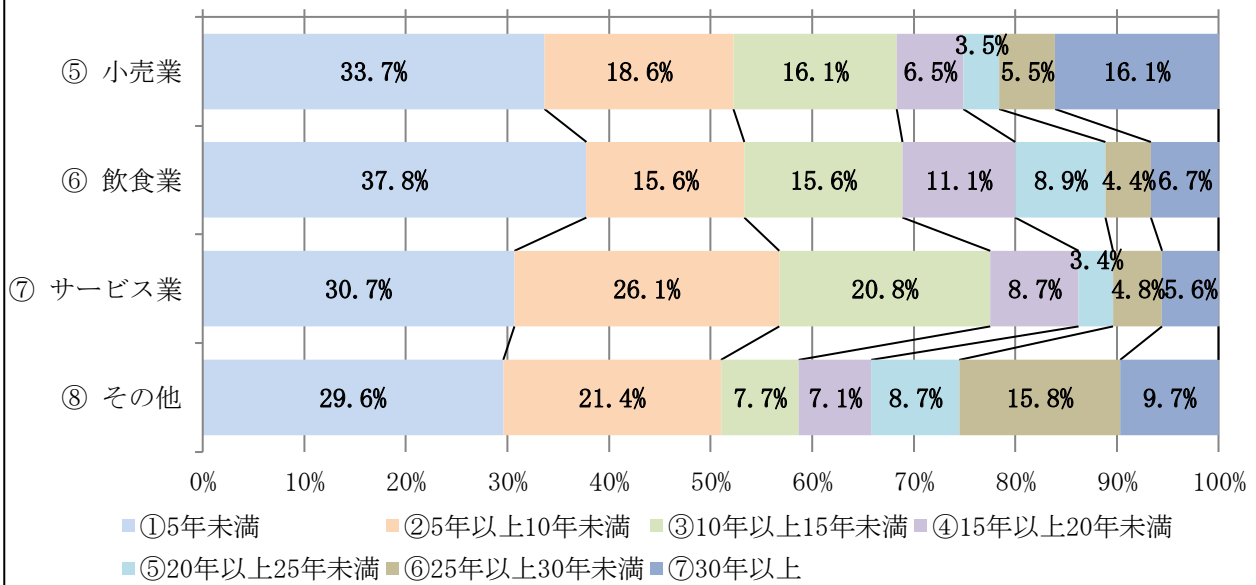
4) 従業員の勤続年数（回答日現在）

項目 \ 業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	総計
① 5年未満	95	72	9	11	67	17	127	58	456
② 5年以上10年未満	90	30	12	2	37	7	108	42	328
③ 10年以上15年未満	76	28	6	5	32	7	86	15	255
④ 15年以上20年未満	23	25	11	10	13	5	36	14	137
⑤ 20年以上25年未満	30	19	12	11	7	4	14	17	114
⑥ 25年以上30年未満	49	32	4	0	11	2	20	31	149
⑦ 30年以上	102	32	4	2	32	3	23	19	217

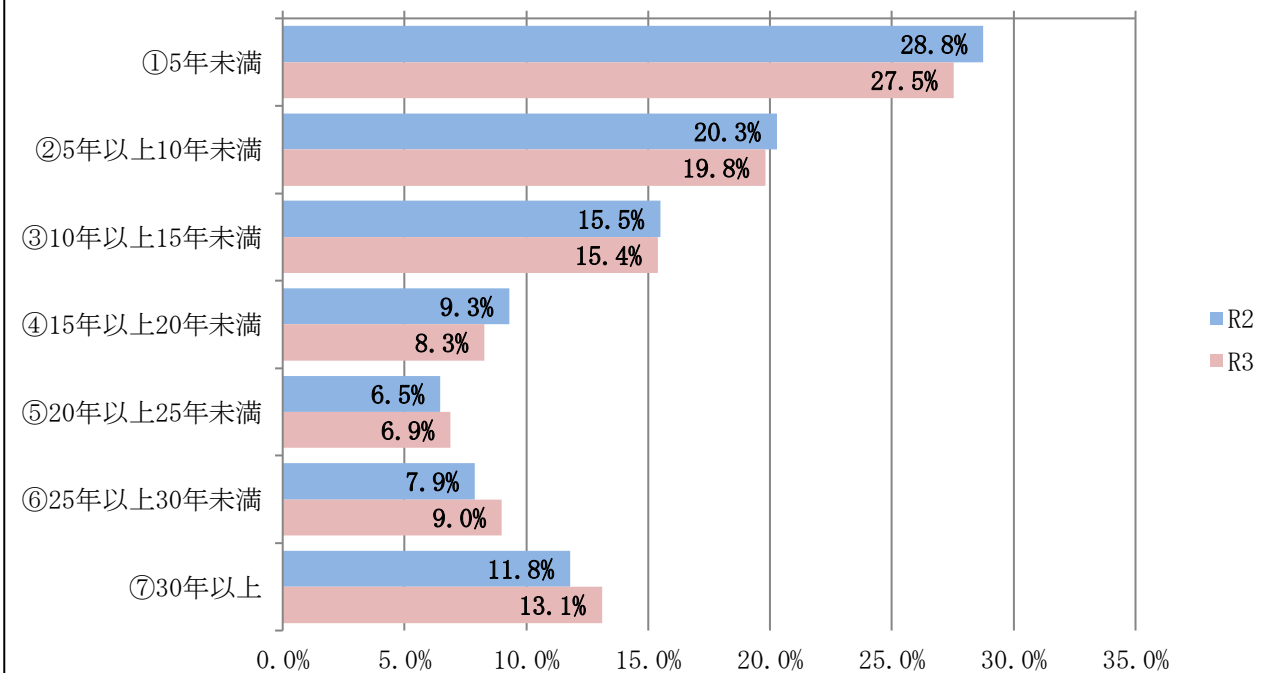
従業員の勤続年数については、最も多いのが「5年未満」で27.5%、次いで多いのが「5年以上10年未満」の19.8%となり、昨年に引き続き10年未満が約50%と過半数を締めた。



従業員の勤続年数（業種別） ※小売業～その他



従業員の勤続年数（R2との比較）



2. 今後の雇用見通し

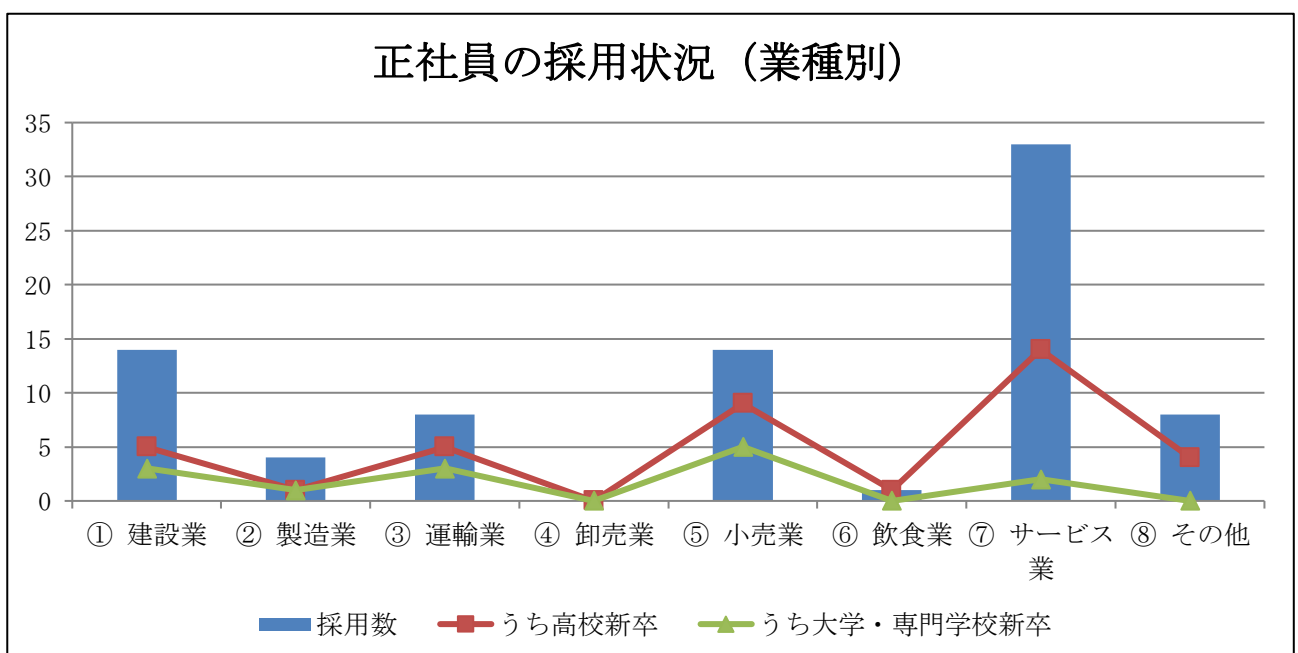
1) 令和3年度の採用状況

項目 \ 業種		業種								総計
		① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	
正社員	採用数	14	4	8	0	14	1	33	8	82
	うち高校新卒	5	1	5	0	9	1	14	4	39
	うち大学・専門学校新卒	3	1	3	0	5	0	2	0	14
非正規社員	採用数	1	20	0	0	29	7	18	11	86
	うち高校新卒	0	0	0	0	7	2	1	2	12
	うち大学・専門学校新卒	0	0	0	0	0	0	0	1	1

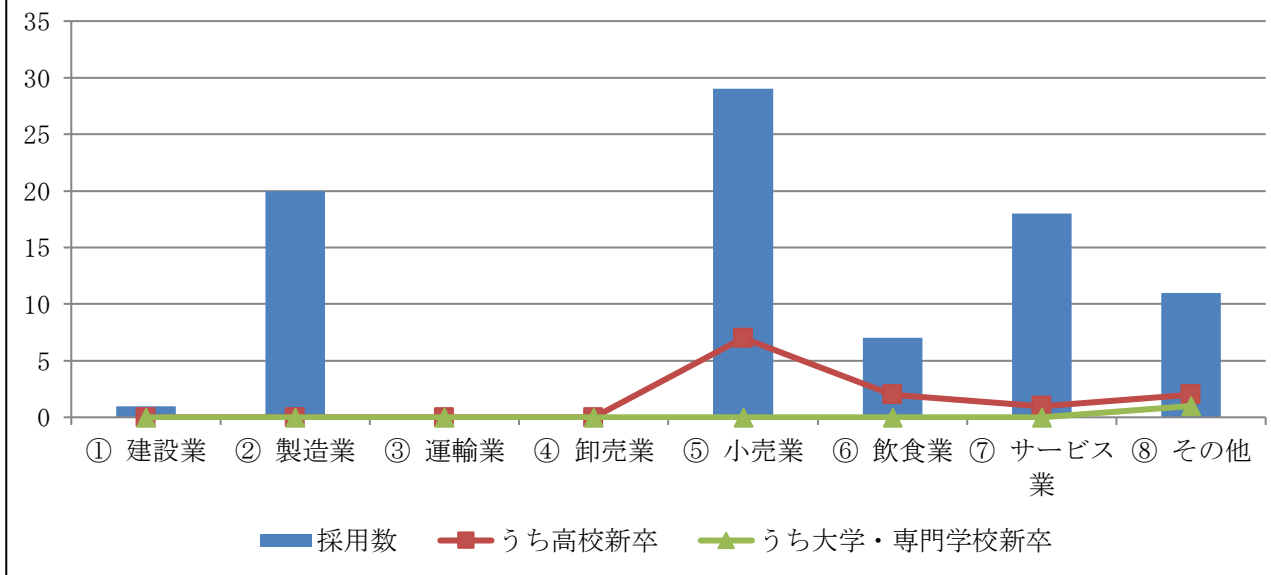
今年度の正社員の採用状況については、高校新卒者が39人、大学・専門学校新卒者が14人。非正規社員の採用状況については、高校新卒者が12人、大学・専門学校新卒者が1人となっている。

また、正社員の採用について、運輸業、小売業ではすべて新卒採用、最も正社員の採用が多かったサービス業では新卒採用の割合は48.5%となっている。非正規社員の採用について、採用数が最も多かった小売業では新卒者の採用割合が24.1%、次いで採用数の多かった製造業、サービス業では、新卒以外の採用が大勢を占めている。

なお、全体の採用数に占める大学・専門学校新卒の割合は8.9%と非常に低い数字となっている。



非正規社員の採用状況（業種別）

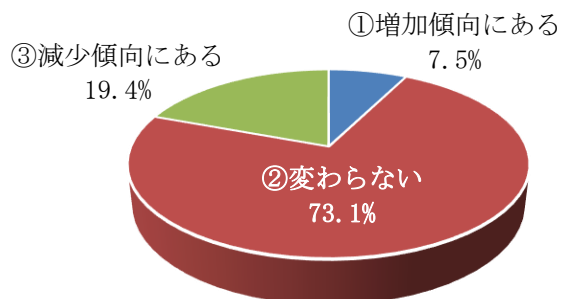


2) 正社員採用者の短期（勤続3年程度）での退職状況

項目 \ 業種	業種								総計
	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	
① 増加傾向にある	0	0	1	1	0	1	4	0	7
② 変わらない	16	8	1	2	13	2	14	10	66
③ 減少傾向にある	5	1	2	2	2	0	4	2	18
無回答	5	2	1	1	3	1	2	1	16

正社員採用者のうち、短期での退職状況については、「変わらない」が73.1%となり、「減少傾向にある」が19.4%、「増加傾向にある」が7.5%となっている。

正社員採用者の短期（勤続3年程度）での退職状況



3) 今後5年を目処にした採用予定

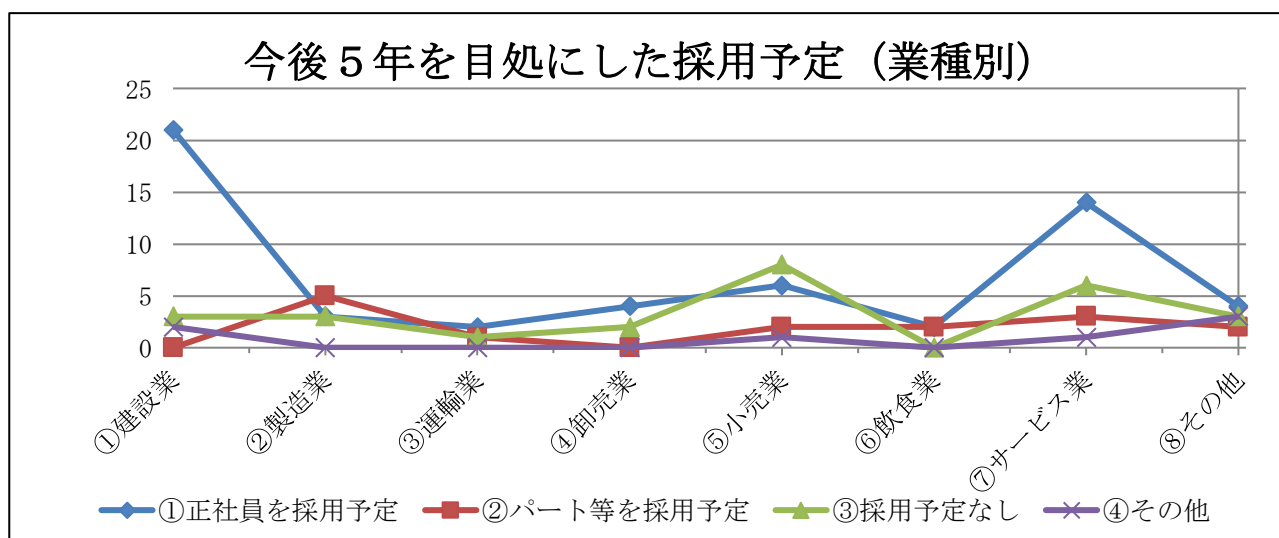
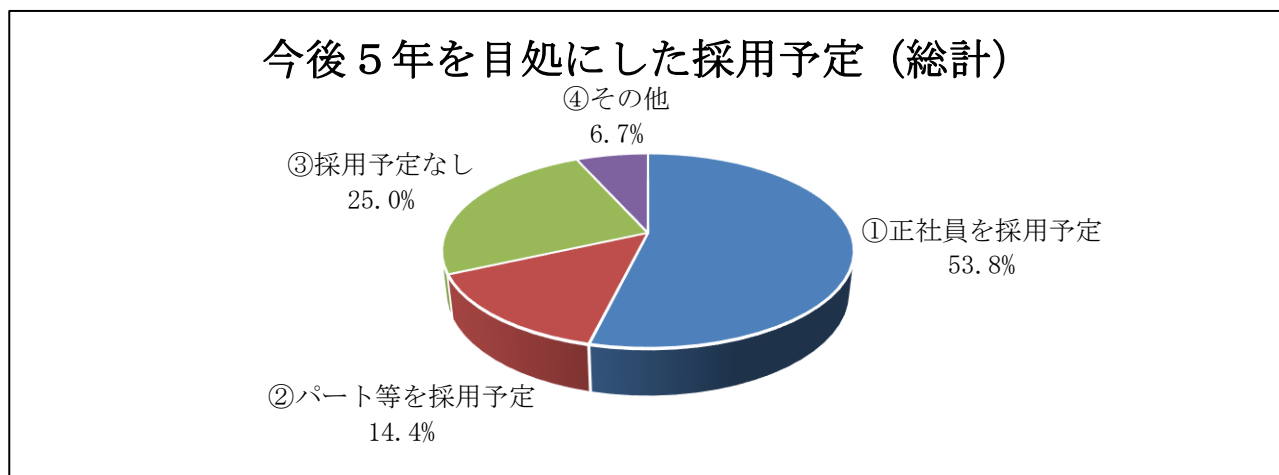
項目 \ 業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	総計
①正社員を採用予定	21	3	2	4	6	2	14	4	56
②パート等を採用予定	0	5	1	0	2	2	3	2	15
③採用予定なし	3	3	1	2	8	0	6	3	26
④その他	2	0	0	0	1	0	1	3	7
無回答	0	0	1	0	1	0	0	1	3

※その他の回答

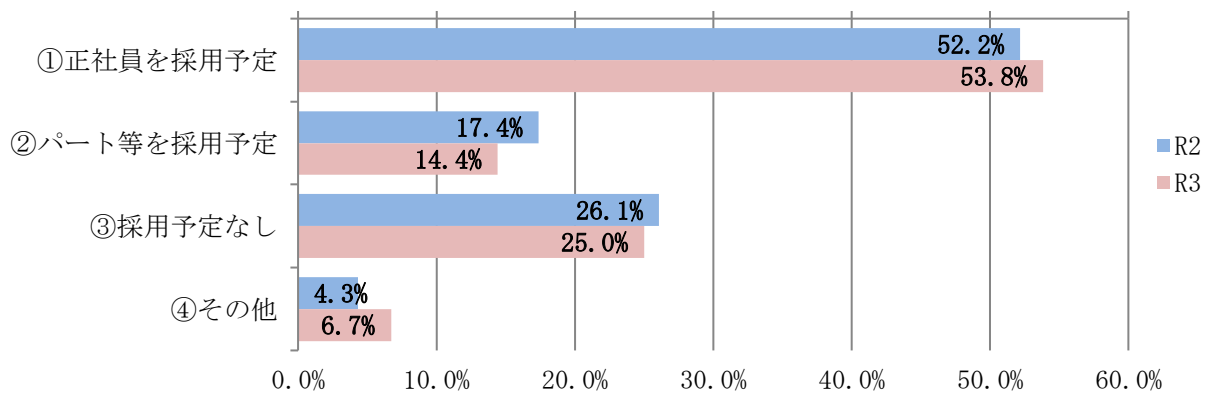
- ・未定 ・職人見習いとして ・検討中だが不確定 ・乗務員 ・正社員とパート
- ・今後の状況次第

今後5年の採用予定数については、「正社員を採用予定」が53.8%、次いで「採用予定なし」が25.0%、「パート等を採用予定」が14.4%となった。

また、「正社員を採用予定」の割合が最も高いのは建設業で80.8%、次いで卸売業が66.7%、サービス業で58.3%となっている。



今後5年を目処にした採用予定（R2との比較）



4) 質問3) ①「正社員を採用予定」の採用予定者の学歴

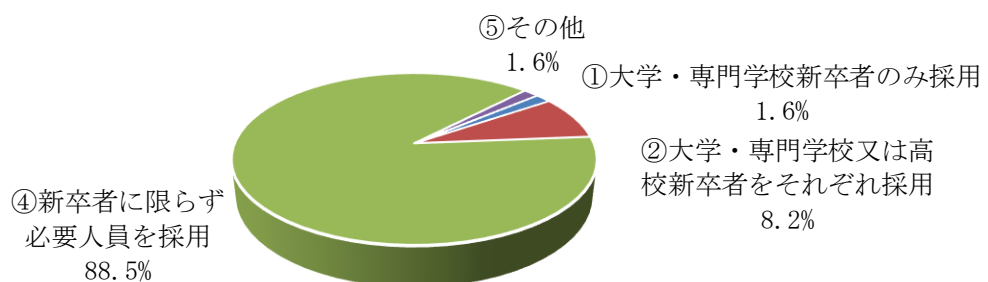
項目	業種								総計
	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	
①大学・専門学校新卒のみ採用	0	0	0	0	0	0	1	0	1
②大学・専門学校・高校卒それぞれ採用	2	1	1	0	0	0	1	0	5
③高卒新卒者のみ採用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④新卒者に限らず必要人員を採用	20	2	2	4	6	2	13	5	54
⑤その他	0	0	0	0	0	0	1	0	1

※その他の回答

- ・中途採用

「正社員を採用予定」と答えた企業で、採用する学歴に関しては「新卒者に限らず必要人員を採用」が88.5%と高く、「大学・専門学校・高校卒それぞれ採用」が8.2%となっており、新卒者や学歴にこだわらず必要人員を確保したいという企業の傾向が見られる。

「正社員を採用予定」の採用予定者の学歴（総計）



5) 質問3) ③「採用予定なし」の理由（業種ごと）

① 建設業
仕事量の多い時期と少ない時期の差が激しい
売上高の見込みが一定しないため
今後、廃業を検討中
② 製造業
売上減少による人員削減のため
売上減少
今後は不明だが今の所は予定なし。人員が足りているので。
⑤ 小売業
適正な人員の為
売上減少で現在の人員で十分である
現状維持
退職時のみに人員採用する為
売上減少により採用を控える
人員確保が難しいため、現状の人員で対応できる方向をめざしています。数年後はまた変化すると考えています。
人員削減
⑦ サービス業
仕事量の多い時期と少ない時期の差が激しい
業務の内容の変化のため
コロナによる影響の様子をみてから判断するため。
現在の人数で足りている。
⑧ その他
売上減少により採用は控える
人数が足りているため
今のままで業務が成り立つ

6) 今後の従業員の動向

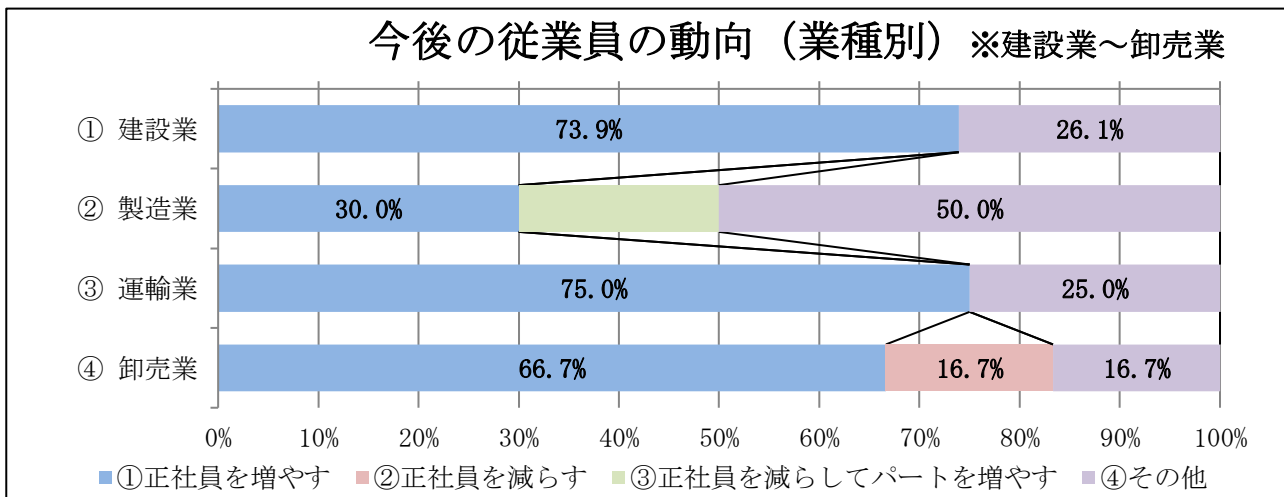
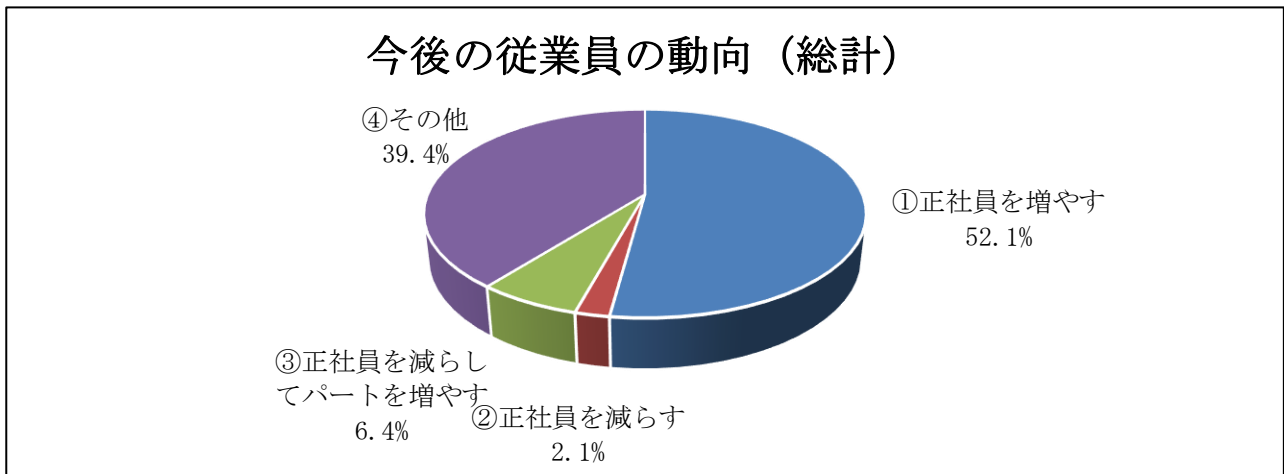
項目 \ 業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	総計
① 正社員を増やす	17	3	3	4	6	0	12	4	49
② 正社員を減らす	0	0	0	1	1	0	0	0	2
③ 正社員を減らして パートを増やす	0	2	0	0	1	1	2	0	6
④ その他	6	5	1	1	8	1	8	7	37
無回答	3	1	1	0	2	2	2	2	13

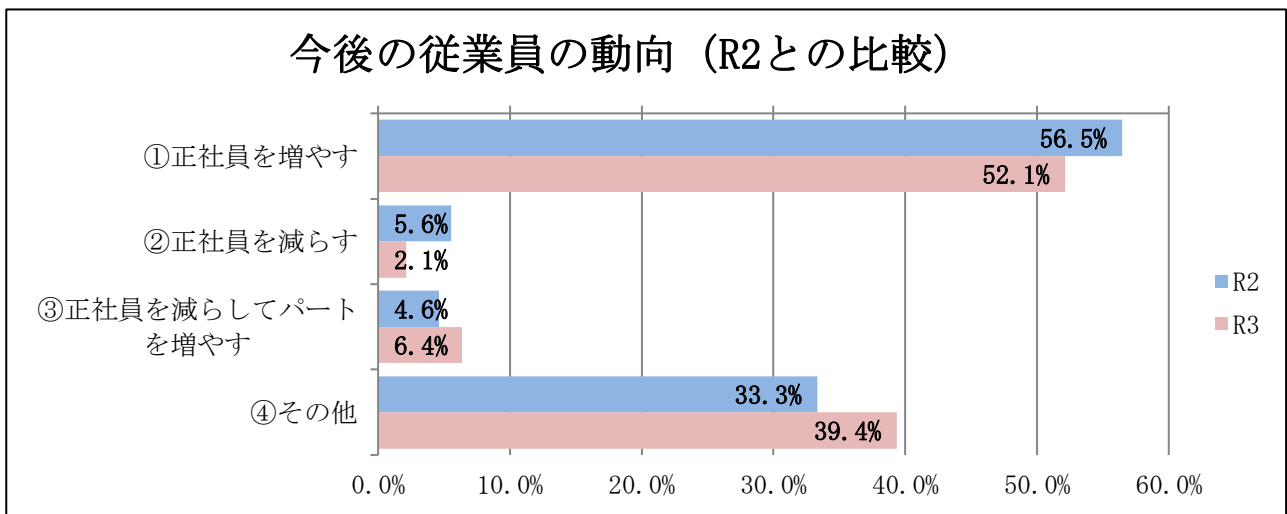
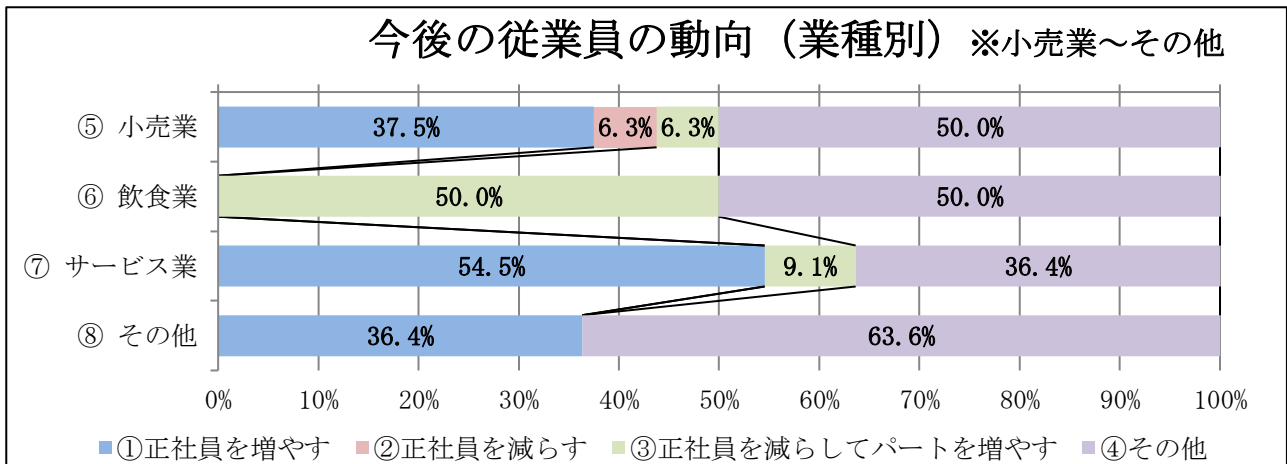
※その他の回答

- ・パートを増やす ・現状維持 ・未定 ・変動の予定なし ・今後の状況による
- ・職人として希望する者、何人でも ・正職員をある程度確保し、パートを採用する。
- ・乗務員を増やす ・欠員が出た場合に正社員を補充 ・パート増

従業員の動向については「正社員を増やす」の割合が高く 52.1%となっており、昨年と比較すると 4.4 ポイントの減少となっている。

また、「正社員を増やす」と回答した件数が最も多かった建設業の回答割合は 73.9%、次いで多かったサービス業の回答割合は 54.5%となっている。





7) 採用の際に特に求める要件（※該当するもの3つまで）

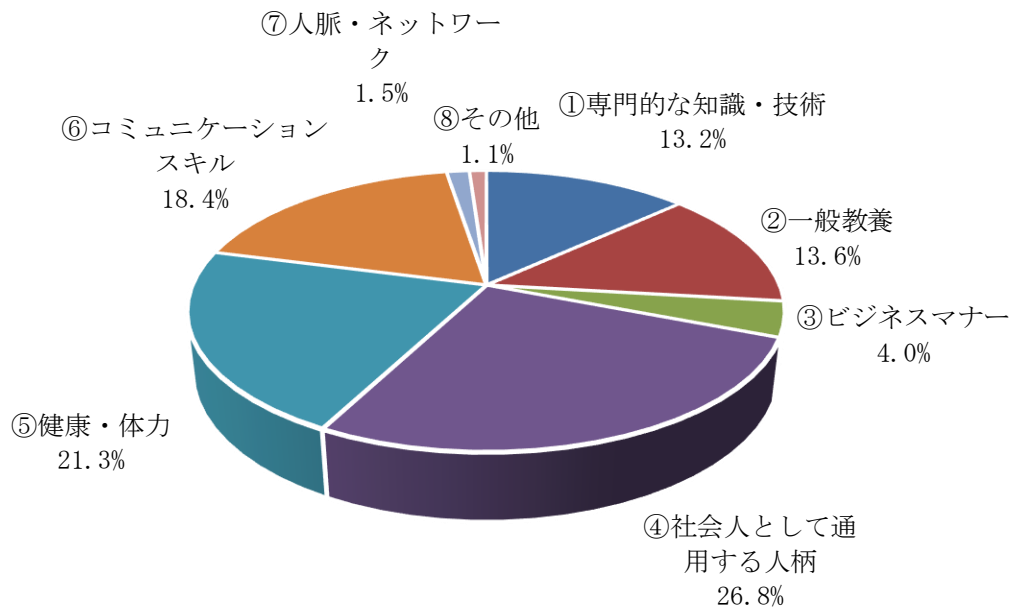
項目 \ 業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	総計
① 専門的な知識・技術	17	3	3	1	3	2	6	1	36
② 一般教養	5	4	1	4	7	3	8	5	37
③ ビジネスマナー	2	2	1	0	1	0	1	4	11
④ 社会人として 通用する人柄	14	9	4	4	13	2	18	9	73
⑤ 健康・体力	19	8	2	3	8	0	14	4	58
⑥ コミュニケーション スキル	12	1	2	2	9	3	15	6	50
⑦ 人脈・ネットワーク	0	0	0	0	2	1	1	0	4
⑧ その他	1	0	0	0	0	0	0	2	3

※その他の回答

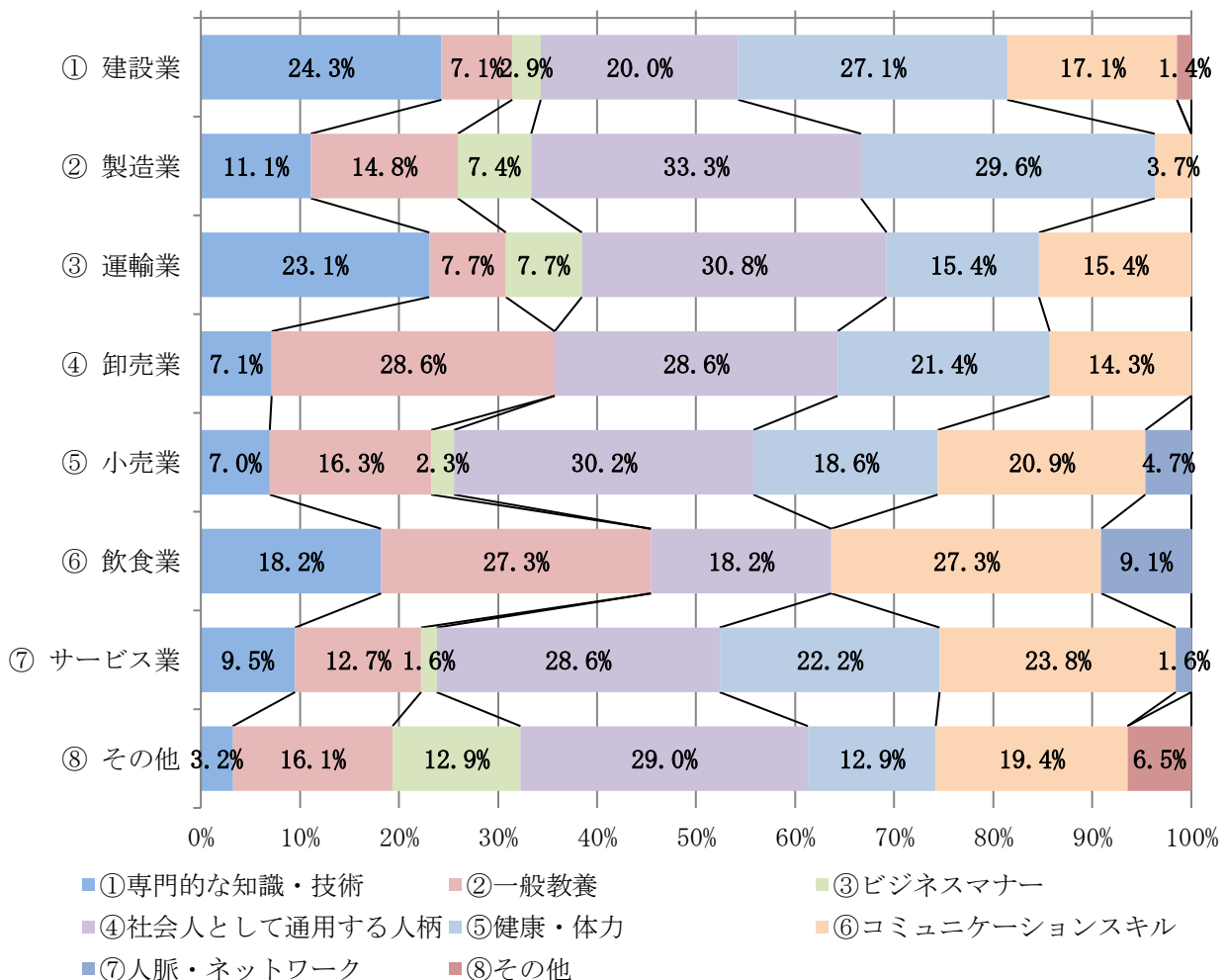
・運転技術 ・やる気、興味

採用の際に特に求める要件は、「社会人として通用する人柄」が最も多く 26.8%、次いで「健康・体力」が 21.3%、「コミュニケーションスキル」が 18.4%となっており、即戦力となる人材や、長く仕事を続けていける人材を求める傾向が続いている。

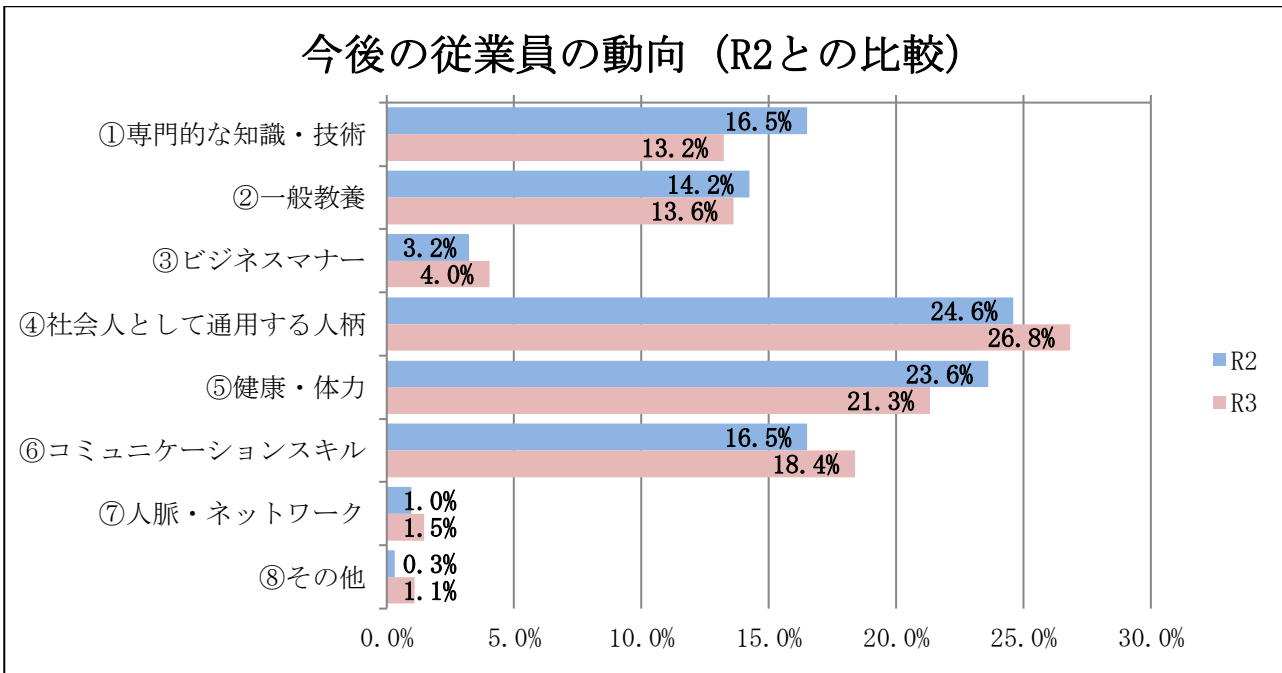
採用の際に特に求める要件（総計）



採用の際に特に求める要件（業種別）



今後の従業員の動向（R2との比較）

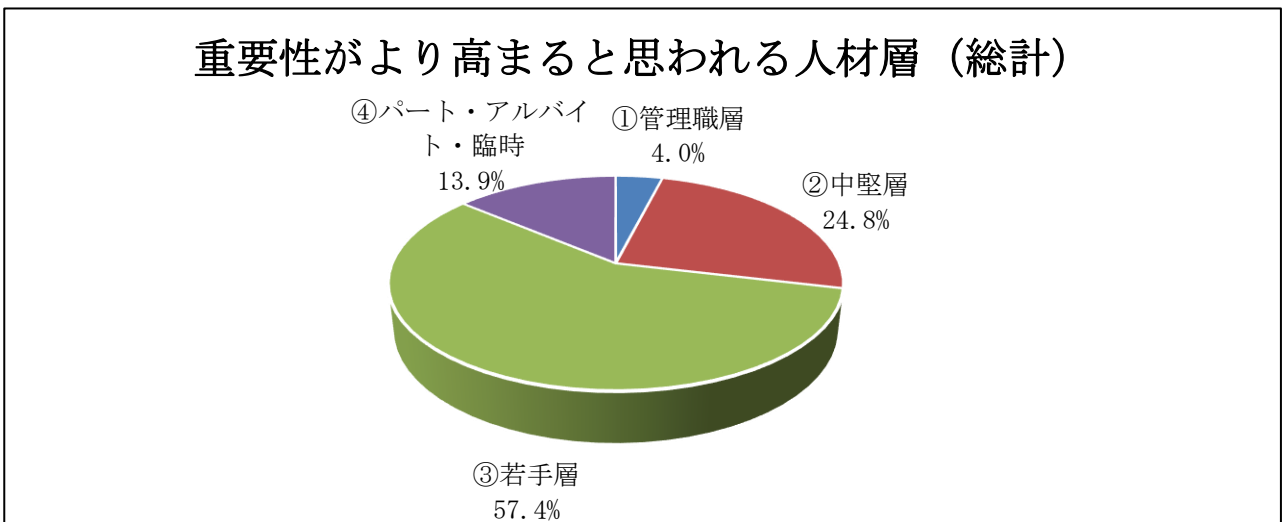


8) 今後、重要性がより高まると思われる人材層

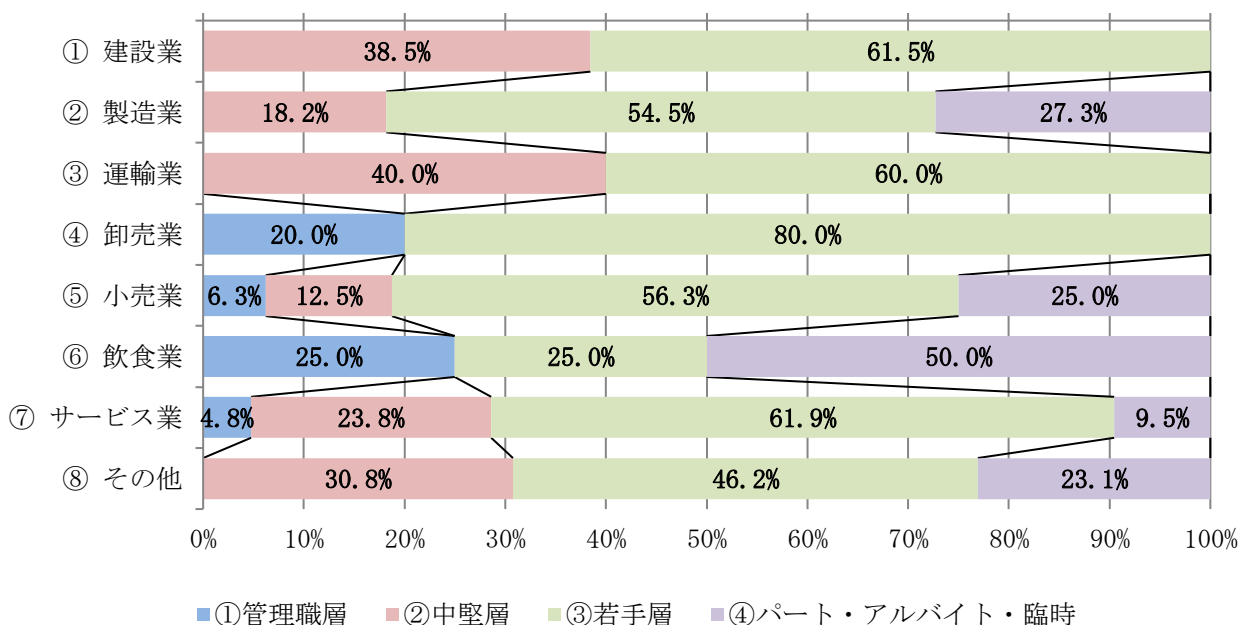
項目	業種								総計
	①建設業	②製造業	③運輸業	④卸売業	⑤小売業	⑥飲食業	⑦サービス業	⑧その他	
①管理職層	0	0	0	1	1	1	1	0	4
②中堅層	10	2	2	0	2	0	5	4	25
③若手層	16	6	3	4	9	1	13	6	58
④パート・アルバイト・臨時	0	3	0	0	4	2	2	3	14
無回答	0	0	0	1	2	0	3	0	6

重要性が高まると思われる人材層は、「若手層」が最も多く 57.4%、次いで「中堅層」が 24.8%となっており、昨年に続き若手層への期待度が高くなっている。

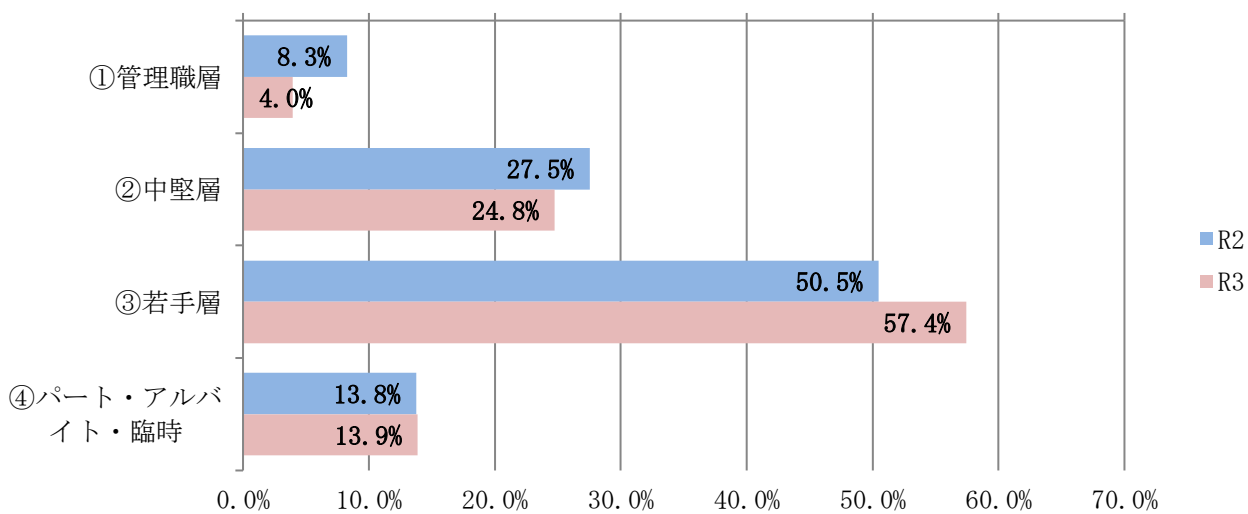
重要性がより高まると思われる人材層（総計）



重要性がより高まると思われる人材層（業種別）



重要性がより高まると思われる人材層（R2との比較）



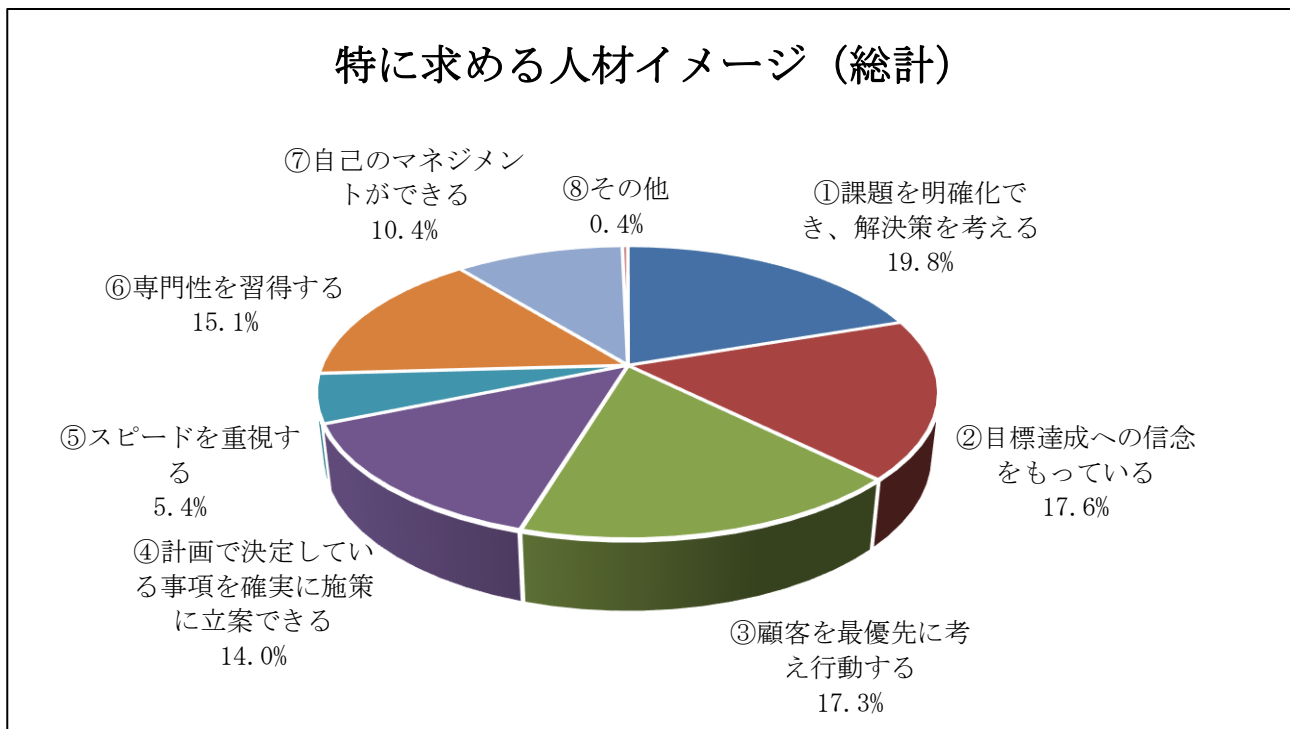
9) 特に求める人材イメージ

業種 項目	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	総計
①課題を明確化でき、解決策を考える	13	5	3	4	9	3	15	3	55
②目標達成への信念をもっている	16	4	1	4	9	2	6	7	49
③顧客を最優先に考え行動する	6	3	3	3	10	4	9	10	48
④計画で決定している事項を確実に施策に立案できる	7	4	4	2	8	2	9	3	39
⑤スピードを重視する	2	1	0	1	4	2	4	1	15
⑥専門性を習得する	16	3	4	0	3	2	12	2	42
⑦自己のマネジメントができる	6	5	0	0	5	1	7	5	29
⑧その他	0	0	0	0	0	0	0	1	1

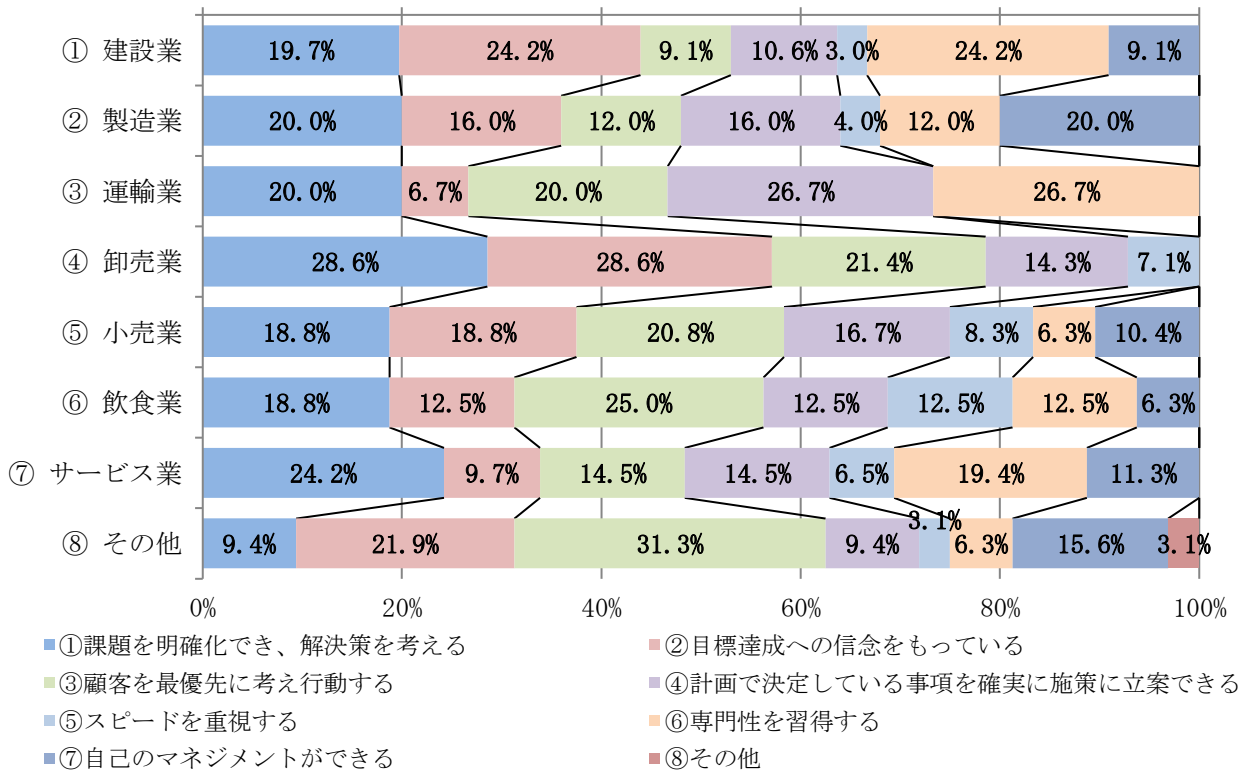
※その他の回答

- ・気合と根性

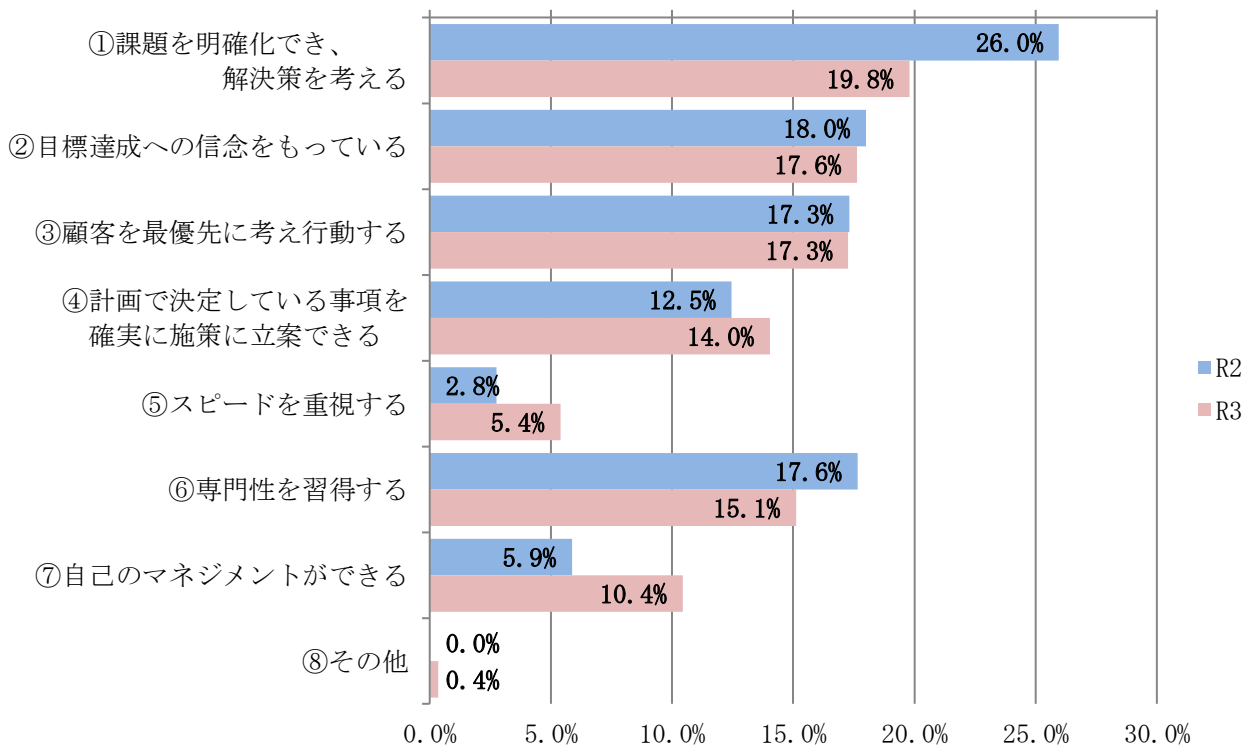
特に求める人材イメージとして、「課題を明確化でき、解決策を考える」が19.8%と最も高く、次いで「目標達成への信念をもっている」が17.6%となっており、自ら考えて実行し、解決への信念をもつ人材が求められている。



特に求める人材イメージ（業種別）



特に求める人材イメージ（R2との比較）



3. 新型コロナウイルスの影響

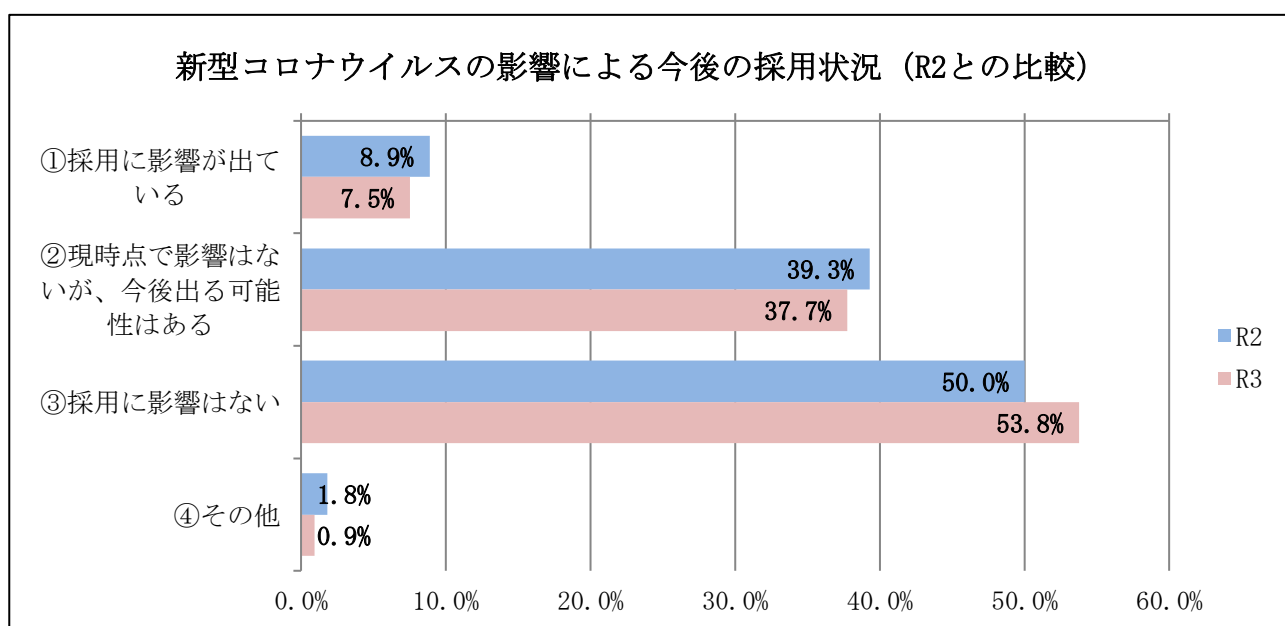
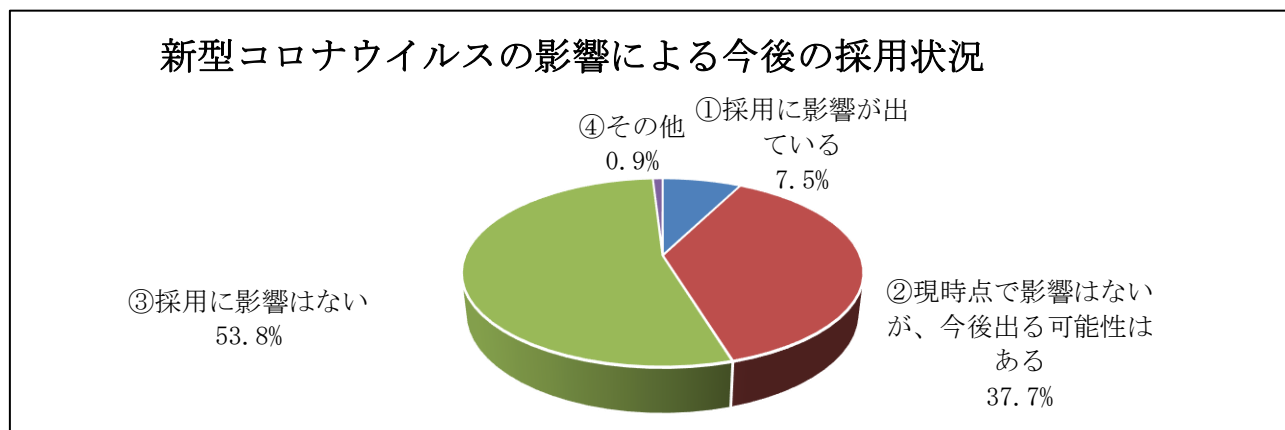
1) 新型コロナウイルスの影響による今後の採用状況

項目 \ 業種	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	総計
①採用に影響が出ている	0	1	0	3	0	3	1	0	8
②現時点で影響はないが、今後出る可能性はある	14	6	2	2	6	0	6	4	40
③採用に影響はない	12	3	3	1	11	1	17	9	57
④その他	0	1	0	0	0	0	0	0	1
無回答	0	0	0	0	1	0	0	0	1

※その他の回答

- ・採用なし

新型コロナウイルスの影響による今後の採用状況については、「採用に影響はない」が最も多く53.8%、次いで「現時点で影響はないが、今後出る可能性はある」が37.7%となっており、今後の新型コロナウイルス感染症の流行状況により影響が出てくる可能性がある。

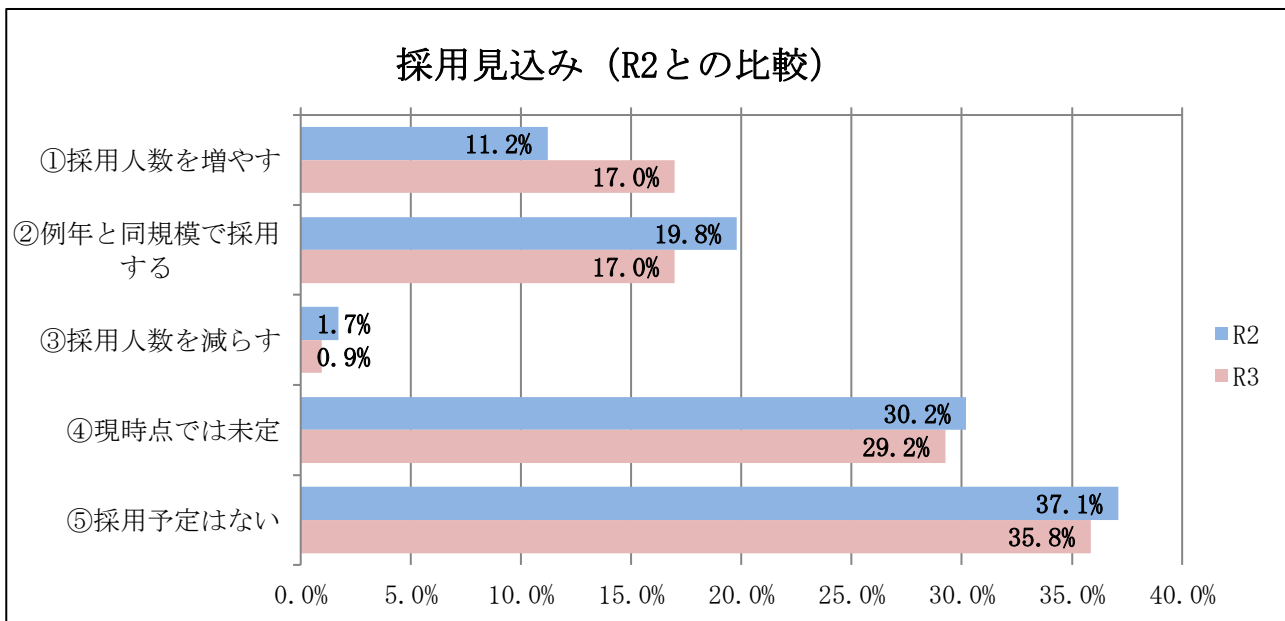
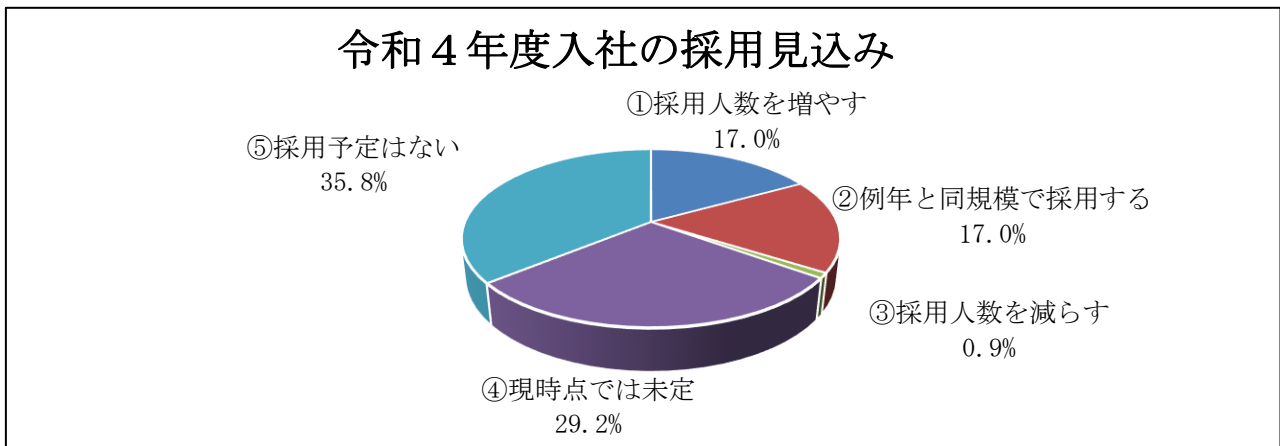


2) 令和4年度の採用見込み

項目 \ 業種	業種								総計
	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	
①採用人数を増やす	5	1	0	1	2	2	5	2	18
②例年と同規模で採用する	4	1	1	0	4	1	5	2	18
③採用人数を減らす	0	0	0	0	1	0	0	0	1
④現時点では未定	9	3	3	3	3	1	5	4	31
⑤採用予定はない	7	6	1	2	8	0	9	5	38
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	1

採用見込みについては、「採用予定はない」が35.8%、「現時点では未定」が29.2%、「採用人数を増やす」・「例年と同規模で採用する」が17.0%となった。

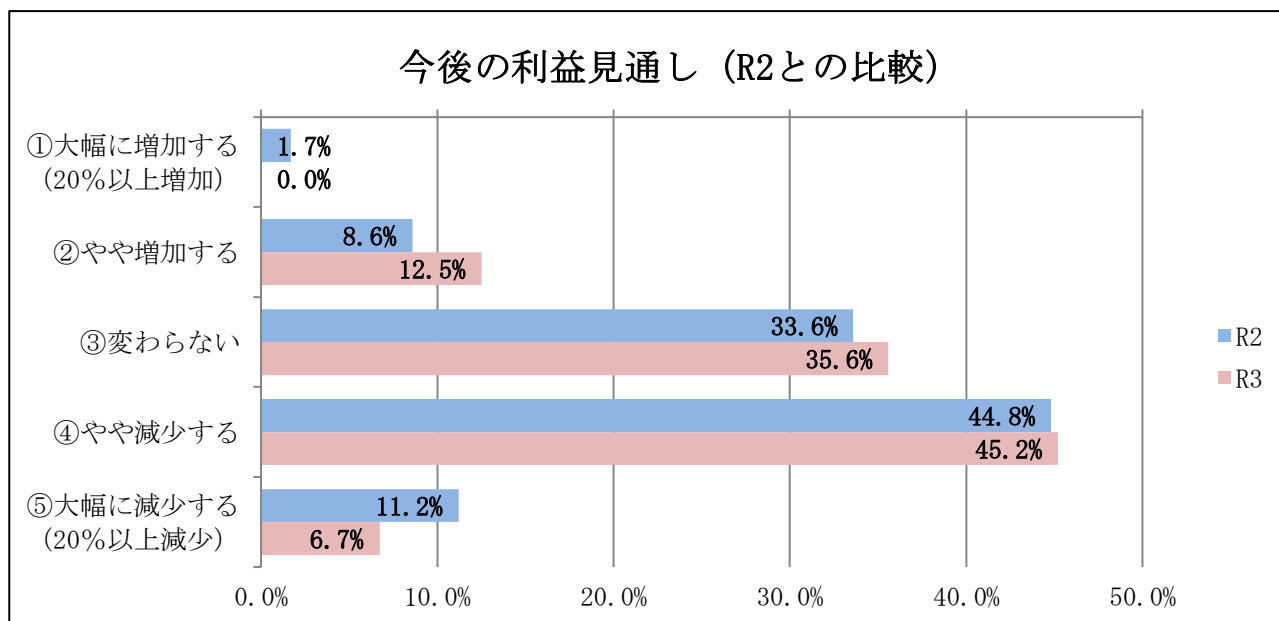
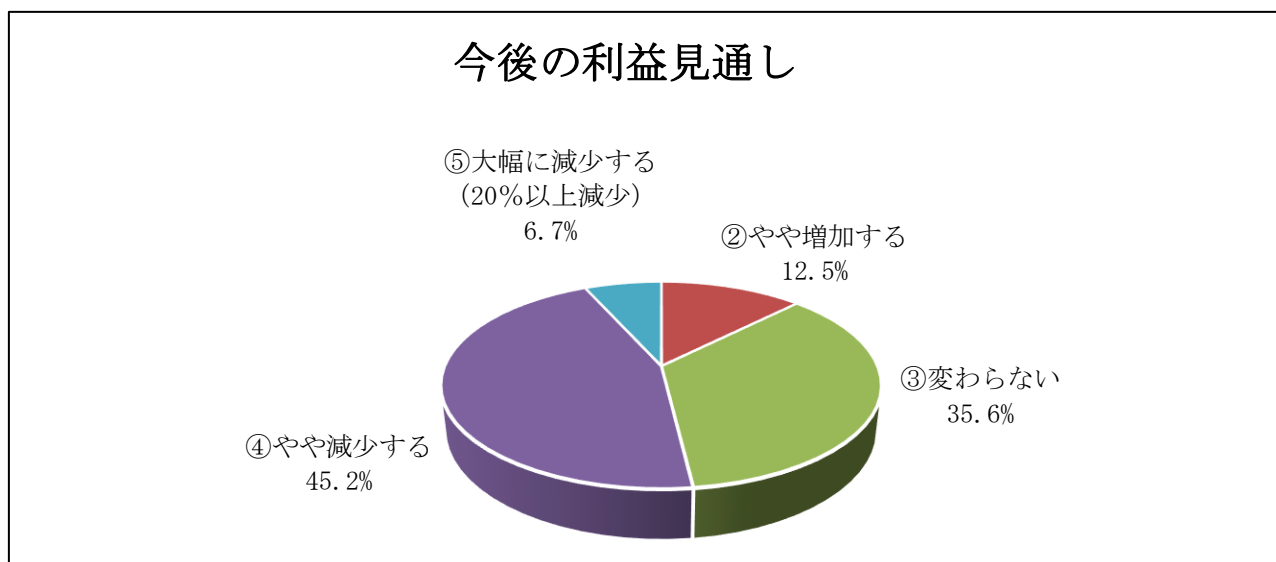
また、昨年度と比較すると「採用人数を増やす」と回答した割合は5.8ポイント増加し、「採用予定はない」は1.3ポイント減少している。



3) 今後の利益見通し

項目 \ 業種	業種								総計
	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	
①大幅に増加する (20%以上増加)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②やや増加する	3	2	0	1	1	1	3	2	13
③変わらない	11	1	4	1	8	0	8	4	37
④やや減少する	10	6	0	4	8	2	12	5	47
⑤大幅に減少する (20%以上減少)	1	2	1	0	0	1	1	1	7
無回答	1	0	0	0	1	0	0	1	3

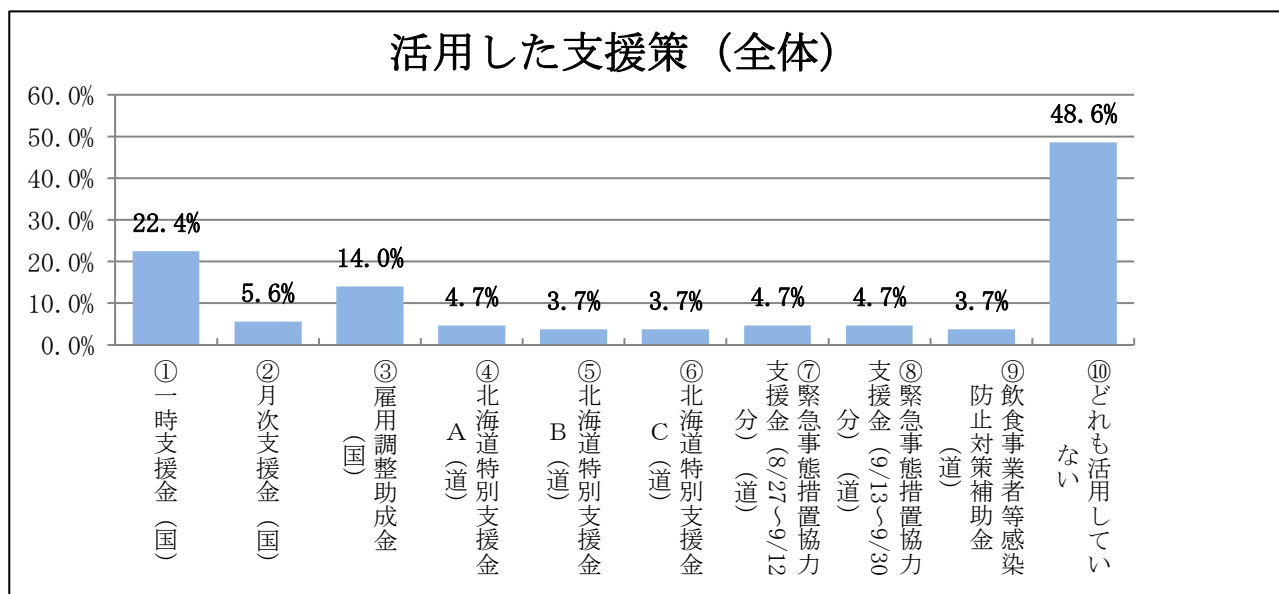
今後の利益見通しについては、「やや減少する」が45.2%と最も多く、次いで「変わらない」が35.6%、「やや増加する」が12.5%、「大幅に減少する」6.7%となった。



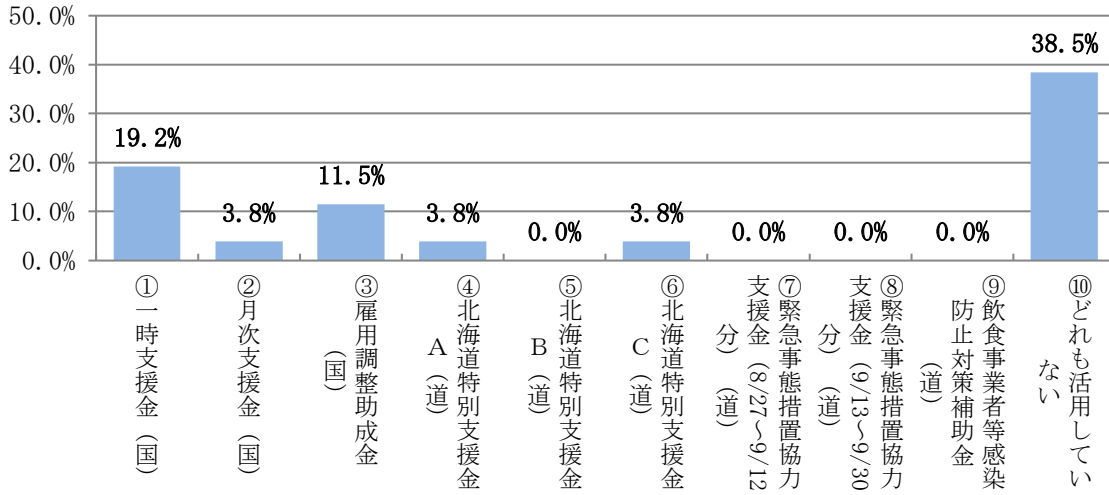
4) 新型コロナウイルス感染症関連で活用した支援策

業種 項目	① 建設業	② 製造業	③ 運輸業	④ 卸売業	⑤ 小売業	⑥ 飲食業	⑦ サービス業	⑧ その他	総計
①一時支援金 (国)	5	5	1	2	4	4	3	0	24
②月次支援金 (国)	1	1	0	0	0	3	0	1	6
③雇用調整助成金 (国)	3	3	0	2	0	1	4	2	15
④北海道特別支援金A (道)	1	1	0	0	0	2	1	0	5
⑤北海道特別支援金B (道)	0	0	0	1	1	1	1	0	4
⑥北海道特別支援金C (道)	1	0	0	0	1	0	1	1	4
⑦緊急事態措置協力支援金 (8/27~9/12分) (道)	0	0	0	0	0	4	0	1	5
⑧緊急事態措置協力支援金 (9/13~9/30分) (道)	0	0	0	0	0	4	0	1	5
⑨飲食事業者等感染防止対策補助金 (道)	0	0	0	0	0	3	1	0	4
⑩どれも活用していない	10	3	2	1	13	0	15	8	52
無回答	7	1	2	1	1	0	1	1	14

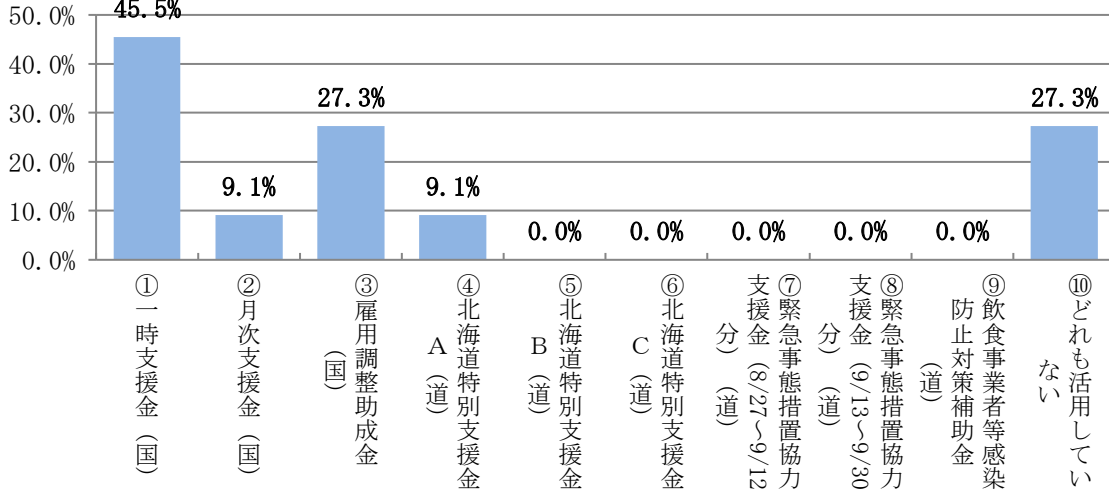
活用した支援策については、回答事業所数の全体平均で見ると、「どれも活用していない」が48.6%、「一時支援金」が22.4%、「雇用調整助成金」が14.0%となった。



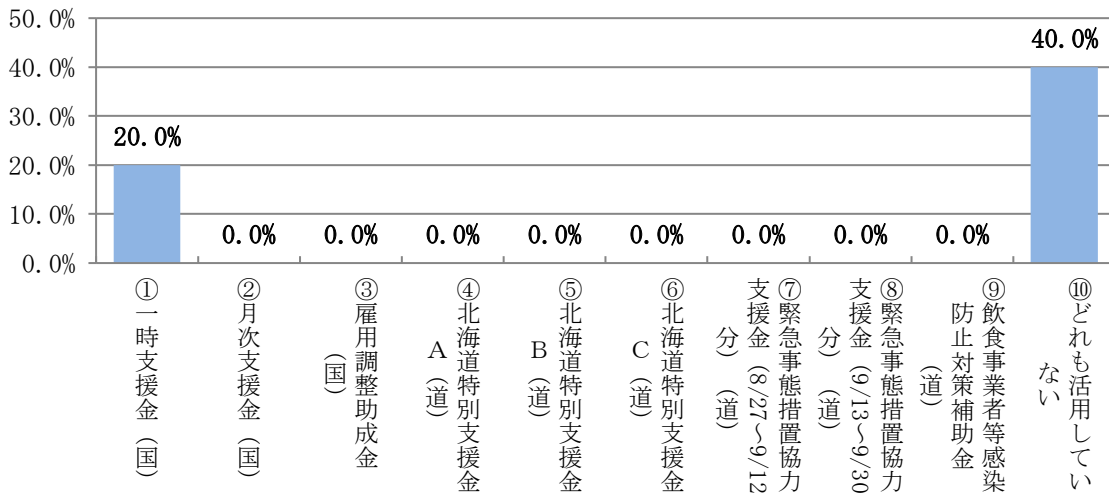
活用した支援策（建設業）



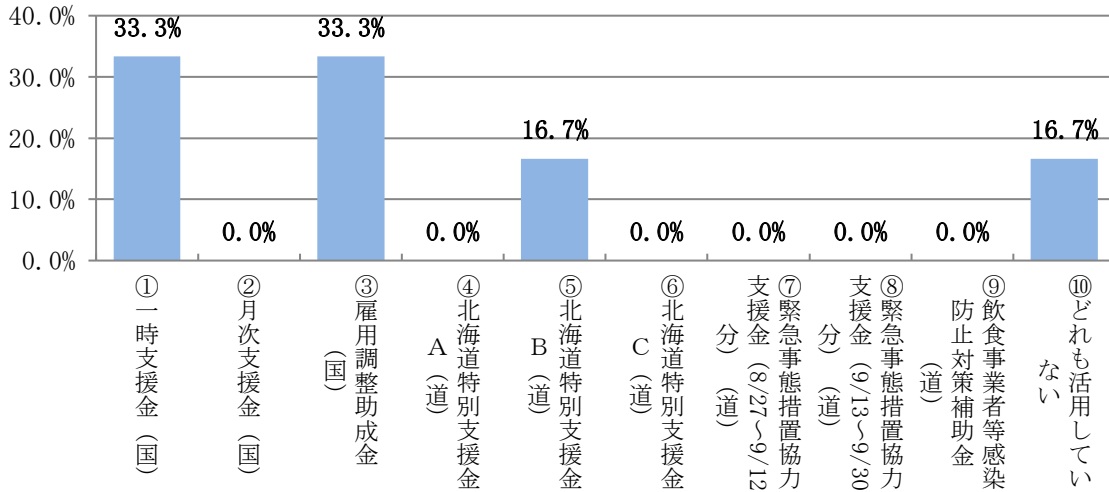
活用した支援策（製造業）



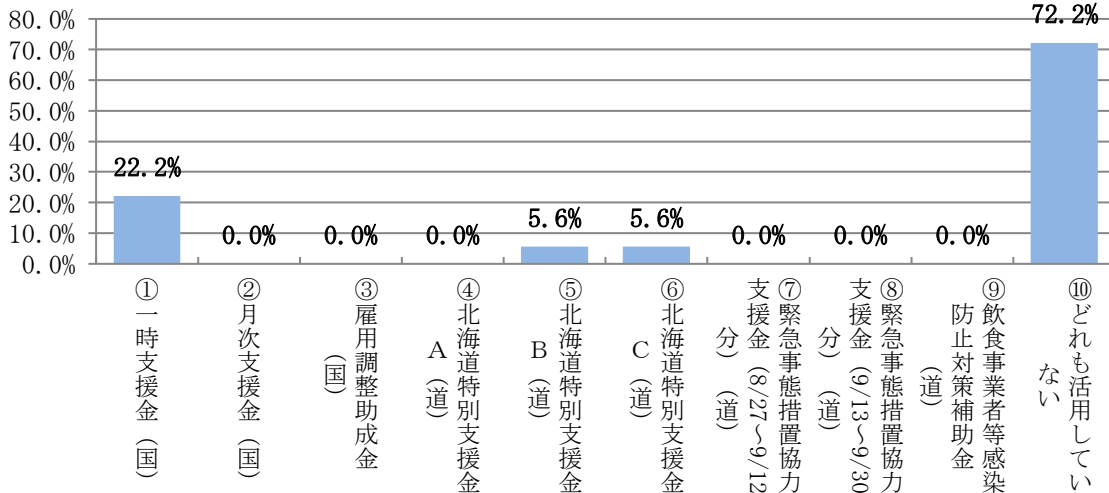
活用した支援策（運輸業）



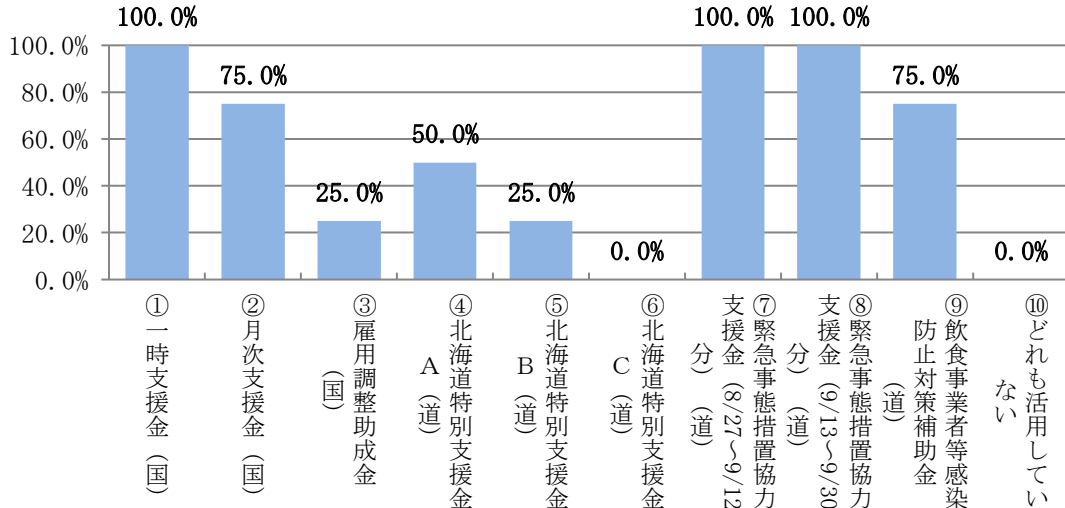
活用した支援策（卸売業）

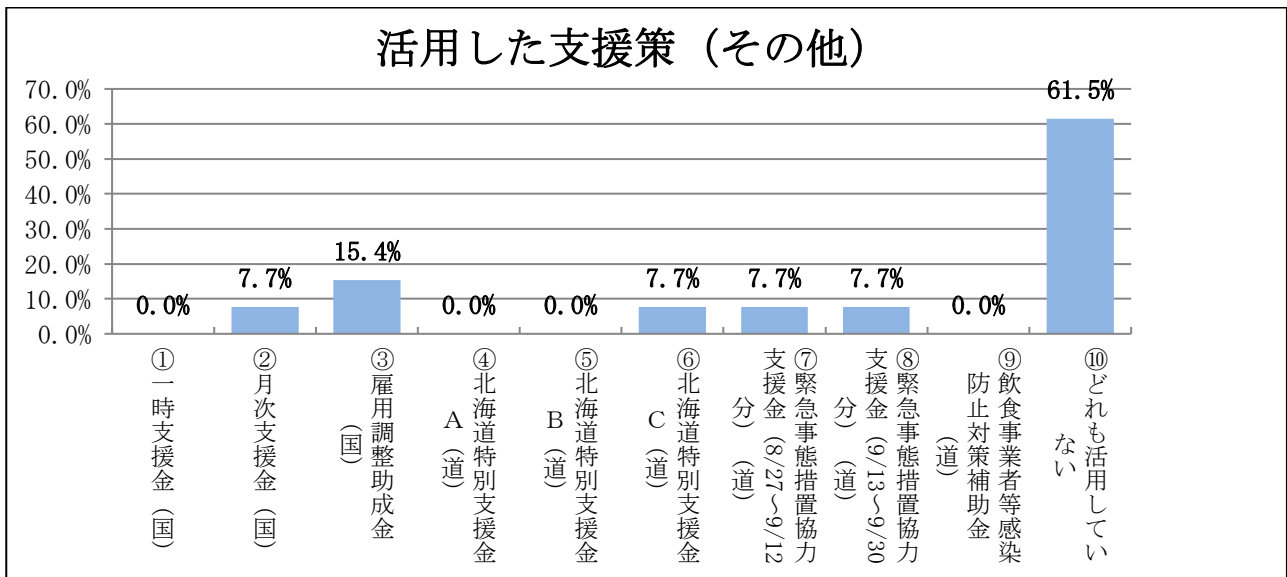
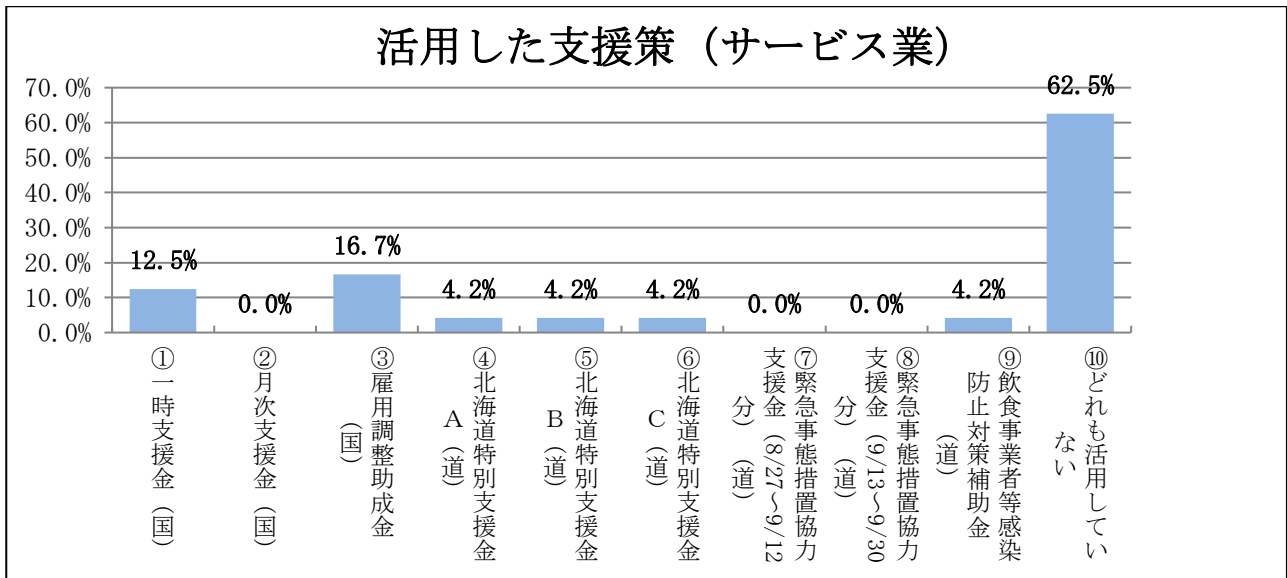


活用した支援策（小売業）



活用した支援策（飲食業）





5) 新型コロナウイルス関連の要望について

① 建設業
ワクチンの早期接種
財政悪化により、公共事業が削られ、景気が停滞すると思われる。雇用対策に重点をおき、市場経済の回復を図って頂きたい。
経済活性化施策
⑤ 小売業
プレミアム商品券等の販促支援等
引き続き、様々な業種で活用できる対策・支援策を望む
コロナウイルス関連の支援金等の助成案内をこまめにしてほしい。
地元企業への優先発注。需要の喚起策。
⑥ 飲食業
北海道・留萌市の職員の行動に責任？
会社がつぶれない程度に飲食の場合、Take Out を皆で活用してほしい。

⑦ サービス業
感染防止に関わる設備支援、売上に関わらない支援制度
支援金の拡充、拡大
日本として中国に制裁を加えてほしい
企業に影響が出ないような感染拡大防止策、経済財政政策等
コロナ対策の備品費を平等に支援して下さい。(介護)
⑧ その他
一日も早くコロナウイルスの終息を望みます
企業誘致、都市計画再編
地場の魚の消費拡大
市内企業への支援、市民への支援
留萌管内ではなく市町村として人数を発表してほしい

4. その他

雇用問題について商工会議所へのご要望・ご意見等

① 建設業
地元以外の場所での就業を望む方でも、採用の機会があればご紹介いただきたいです。よろしくお願ひします。
⑥ 飲食業
若い人が住みたくなる町にしてほしい。
⑦ サービス業
とにかく若い人材を雇用したいがない。なんとか方法はないものでしょうか？
留萌市内で働きたい人（学生・新卒）がいるか調べて企業に伝えて下さい。
⑧ その他
すぐに解決できないが、20代、30代が働く場所を増やし、市の活性化を目指してほしい。

